

令和5年度

米沢市公営企業会計決算審査意見書

米沢市監査委員

監 査 第 16 号
令和6年8月21日

米沢市長 近藤洋介様

米沢市監査委員 志賀秀樹

米沢市監査委員 島軒純一

令和5年度米沢市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度米沢市水道事業会計決算、米沢市下水道事業会計決算及び米沢市立病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果	1
第4	決算総括	2
1	総括	2
(1)	経営成績	2
(2)	根幹収入の状況	3
(3)	企業債の状況	3
2	総括的意見	4
第5	各事業の決算	6
1	水道事業	6
(1)	概要	6
	○第5期米沢市水道事業中期経営計画の達成状況	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	経営成績	15
(4)	財政状態	17
(5)	企業債	18
(6)	キャッシュ・フローの状況	19
(7)	経営指標分析	20
(8)	意見	22
2	下水道事業	24
(1)	概要	24
(2)	予算執行状況	28
(3)	経営成績	32
(4)	財政状態	34
(5)	企業債	35
(6)	キャッシュ・フローの状況	36
(7)	経営指標分析	37
(8)	意見	39

3 病院事業	41
(1) 概要	42
(2) 予算執行状況	47
(3) 経営成績	49
(4) 財政状態	52
(5) 企業債	53
(6) キャッシュ・フローの状況	54
(7) 経営指標分析	55
(8) 職員給与費	57
(9) 意見	59
用語説明	61

凡 例

- 1 原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 増減額は、円単位で計算した金額を単位未満で四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 6 減少又は負数を表すものには、「△」を付している。
- 7 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」・・・・・・ 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・・ 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 減少又は負数
 - 「-」・・・・・・ 該当数値がないもの
- 8 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- 9 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。

令和 5 年度米沢市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 米沢市水道事業会計決算

令和 5 年度 米沢市下水道事業会計決算

令和 5 年度 米沢市立病院事業会計決算

第 2 審査の着眼点及び実施内容

今回の審査は、米沢市監査基準に従い、令和 6 年 6 月 3 日付け総務第 43 号により市長から審査に付された決算報告書その他財務諸表等が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか、予算執行が適正に行われたかに関して、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、関係職員への聴取等の方法により実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他の財務諸表等のうち、水道事業会計及び下水道事業会計については、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、予算執行が適正に行われていると認める。

米沢市立病院事業会計は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めるものの、予算執行において地方公営企業法施行令第 18 条第 2 項の規定に違反する事務処理が行われていた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第 19 条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

第4 決算総括

1 総括

(1) 経営成績

令和5年度の公営企業3事業の経常損益は、次の表のとおりである。

事業別に見ると、水道事業は経常利益2億6,131万6千円、下水道事業は経常損失4,013万5千円、病院事業は経常損失12億9,028万8千円となっている。

損益の状況

(税抜)

科 目	水道事業	下水道事業	病院事業
	千円	千円	千円
営業（医業）収益	1,623,772	1,125,929	6,856,978
営業（医業）費用	1,604,306	1,971,041	8,152,639
営業（医業）損益	19,466	△ 845,113	△ 1,295,661
営業（医業）外収益	269,035	1,047,970	1,136,331
営業（医業）外費用	27,185	242,992	1,130,958
経常損益	261,316	△ 40,135	△ 1,290,288
特別損益	212	△ 6,155	△ 89,410
当年度純損益	261,527	△ 46,290	△ 1,379,698
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	932,680	△ 12,324	△ 11,093,106

なお、前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、営業費用は減少したものの、経常収益の減少により、経常利益は減少した (P. 15～16 参照)。

下水道事業では、営業収益は減少したものの、営業外収益の増加と営業外費用の減少により、経常損失は減少した (P. 32～33 参照)。

病院事業では、医業収益が増加したものの、医業外収益の減少と経常費用の増加により、経常損失が大幅に増加した (P. 49～51 参照)。

経常損益の前年度比較

(税抜)

事業名	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和3年度
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業	261,316	269,767	△ 8,452	△ 3.1	298,614
下水道事業	△ 40,135	△ 99,119	58,984	△ 59.5	140,442
病院事業	△ 1,290,288	47,839	△ 1,338,127	△ 2,797.1	157,545

(2) 根幹収入の状況

令和5年度の根幹収入の前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、物価高騰に対する生活支援対策として、基本料金を3か月分減免したことや有収水量の減により、前年度に比べ2,332万7千円減少している。

下水道事業では、有収水量の減により下水道使用料が減少したことから、前年度に比べ2,992万3千円減少した。

病院事業では、手術件数の増等による入院患者1人1日当たりの診療収益の増により、前年度に比べ1億9,920万円増加した。

根 幹 収 入 の 前 年 度 比 較

(税抜)

事業名	令和5年度	令和4年度	増減額 (A)-(B)	増減率	令和3年度
	(A)	(B)		$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業 (給水収益)	1,517,767	1,541,095	△ 23,327	△ 1.5	1,698,316
下水道事業 (下水道使用料 + 農業集落排水使用料)	1,074,357	1,104,281	△ 29,923	△ 2.7	1,115,515
病院事業 (入院収益+外来収益)	6,397,940	6,198,740	199,200	3.2	6,570,551

(3) 企業債の状況

令和5年度の企業債未償還残高の前年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高は、3事業全体で274億7,568万2千円であり、前年度に比べ68億7,461万3千円増加している。

企業債未償還残高の前年度比較

(税抜)

事業名	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和3年度
	(A)	構成 比率	(B)	構成 比率			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
水道事業	629,130	2.3	745,962	3.6	△ 116,832	△ 15.7	860,451
下水道事業	13,967,424	50.8	14,438,359	70.1	△ 470,935	△ 3.3	14,753,457
病院事業	12,879,128	46.9	5,416,748	26.3	7,462,380	137.8	1,620,256
合計	27,475,682	100.0	20,601,069	100.0	6,874,613	33.4	17,234,164

なお、令和5年度の各事業における企業債の償還額及び発行額については次のとおりである。

水道事業では、企業債の償還額は1億1,683万2千円であり、企業債の発行は行っていない。

下水道事業では、企業債の償還額は12億4,553万5千円であり、企業債の発行額は7億7,460万円である。

病院事業では、企業債の償還額は1億7,912万円であり、企業債の発行額は76億4,150万円である。

2 総括的意見

令和5年度の米沢市は、自然気象では夏に全国的な猛暑が続き、冬には記録的暖冬で不安定な気象となり、農作物等にも影響を与えた。また、円安による物価高騰の支援策として水道料金の一部減免をはじめ、愛の商品券を発行し市民生活を支援した。このように厳しい1年であったが、11月、新米沢市立病院が地域包括ケアシステムの構築を目指し開院したことは、市民にとって明るいニュースとなった。

このような環境の中、少子高齢化が進み、人口減少に歯止めがかからない状況が続く、核家族化が進む中、少人数世帯が増加する傾向となっている。人口減少が続く中、公営企業を取り巻く環境は、更に厳しさが増すと考えられるが、各企業は、公営企業の立場を理解し市民サービスを提供している。今後ともより高度で持続可能な事業継続が求められ、中長期的な対応が求められている。

水道事業については、重要施設耐震化事業、配水管の布設替え等を行い、耐震化と安定供給に努めている。また、舘山配水区受水施設整備事業においては、令和7年度の完成・給水開始を目指し配水管の布設を行うとともに、配水池や送水ポンプ場の築造工事等も進めている。

経営状況では、営業収益が16億2,377万2千円、営業利益は1,946万6千円となり、営業外損益を加減し経常利益は2億6,131万6千円となり、当年度純利益は、前年度比2,105万4千円減の2億6,152万7千円を計上、前年度比僅かながら減収減益となった。また、生活支援策として水道料金の基本料金3か月分1億2,747万8千円を減免したが、一般会計からの物価高騰対策水道料金軽減負担金の繰入れにより補填された。当年度未処分利益剰余金は9億3,268万円を計上した。

しかし、収益構造は、供給単価に対する給水原価が年々拡大傾向にあり、当年度1m³あたりの販売利益は0.6円となり、前年度1.6円から見ても利幅は薄く最終利益を圧縮している。給水原価拡大の原因究明と対策が必要である。同時に漏水の縮小に向けた対策も必要となる。不採算の簡易水道部門については、給水の維持を念頭に料金の改定のほか、存続に係る長期的課題等を検討する時期と考える。

管路の整備事業は、前年度に引続き舘山配水区受水施設整備事業を継続していることにより、配水管等の布設替えが停滞した。このことは、令和7年度の完成時まで続く見込みであるが、今後第7期拡張工事期に整備された管路が耐用年数を迎えるにあたり、アセットマネジメントを活用し、計画的・効率的な施設の更新及び供給単価の妥当性の検討を行う必要がある。

市民のライフラインの持続可能性の向上に期待する。

下水道事業については、米沢浄水管理センターの機械設備及び電気設備の更新を行った。また、効率的なし尿等の処理を行う目的で、令和7年度供用開始を目指し、米沢及び南陽クリーンセンターの廃止に向けて、米沢浄水管理センターにし尿受け入れ施設の築造工事を進めている。農業集落排水事業については、令和4年度に機械設備等を更新したことにより安定稼働を示している。

経営状況は、米沢浄水管理センターの築造が資材不足等で遅れており、建設仮勘定の残高は8億7,359万7千円を計上している。令和5年度の営業収益は11億2,592

万 9 千円、営業費用は 19 億 7,104 万 1 千円となり、営業損失は 8 億 4,511 万 3 千円を計上、営業外収益 10 億 4,797 万円、営業外費用 2 億 4,299 万 2 千円を加減し、経常損失は 4,013 万 5 千円、当年度純損失は 4,629 万円を計上、前年度比 5,282 万 9 千円の増益となった。要因は分流式下水道負担金等による他会計負担金が前年比 6,101 万 8 千円増加したことによる。当年度未処理欠損金は 1,232 万 4 千円を計上する。減価償却費は 13 億 3,959 万 3 千円を計上、営業収益を 19%上回る額となっており、使用料で賄えない資本費の割合が大きくなっている。

本事業は供用開始後 38 年経過し、当初の投資及びその後の継続投資により現在の起債残高は 139 億 6,742 万 4 千円を計上、減価償却等により営業赤字の状況は今後も続く。対策として、中期的には経費圧縮と下水道使用料の料金の見直しの検討が必要である。また、長期的には新規布設事業・農業集落排水事業のあり方について、具体的方向性を示す検討が必要である。管渠の老朽化・耐震化計画については、現状耐用年数には満たないが、先を見据え早期にストックマネジメント手法を踏まえた総合的な整備計画の策定が必要と考える。

市民のライフラインの維持可能性の向上に期待する。

病院事業については、地域の中核病院として、高度・多様化する医療需要に対し、良質で安定した医療の提供に努めている。令和 5 年度は三友堂病院との機能分化・医療連携のもと 11 月に新病院が開院した。令和 6 年度は既存建物の解体・駐車場整備等を継続し、秋のグランドオープンを目指している。

事業収支については、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染に移行した影響で、関連する補助金等の収入が大きく減少した。また、新病院と新たに契約となったエネルギーサービス業務やアメニティセンター賃借などの経費と、物価高騰に伴う材料費の値上がり等に伴い 3 年ぶりの赤字決算となった。

医業収益は 68 億 5,697 万 8 千円、医業費用は 81 億 5,263 万 9 千円となり、医業損失は 12 億 9,566 万 1 千円を計上する。医業外収益 11 億 3,633 万 1 千円、医業外費用 11 億 3,095 万 8 千円を計上し、経常損失を 12 億 9,028 万 8 千円とし、当年度純損失は 13 億 7,969 万 8 千円を計上、当年度未処理欠損金は 110 億 9,310 万 6 千円となる。債務超過額は前年度比 13 億 7,969 万 8 千円増加し、15 億 2,470 万 5 千円となり悪化した。今期の決算は新病院の建設・除却等に係る企業債や諸経費の増加により特異な決算となったが、今後は収益力の増強を図り早期の経営の安定に期待したい。

新たに令和 6 年度から始まる市立病院経営強化プランでは、令和 8 年度までは当期純損失を計上し、令和 9 年度から当期純利益を予定している。計画当初は旧建物等の除却損・減価償却費の増加等大幅な赤字を抱える見通しとなるが、強化プランにある経営の効率化を目指し、目標進捗における期中管理の徹底に期待したい。

新病院が開院し市民の期待は大きく、市民に寄り添った医療の展開に期待する。

特記事項として、米沢市立病院事業会計において、各項目間の流用について、地方公営企業法施行令第 18 条第 2 項の規定に違反する行為があった。今後は、法令に則りコンプライアンスの徹底を期待する。

第5 各事業の決算

1 水道事業

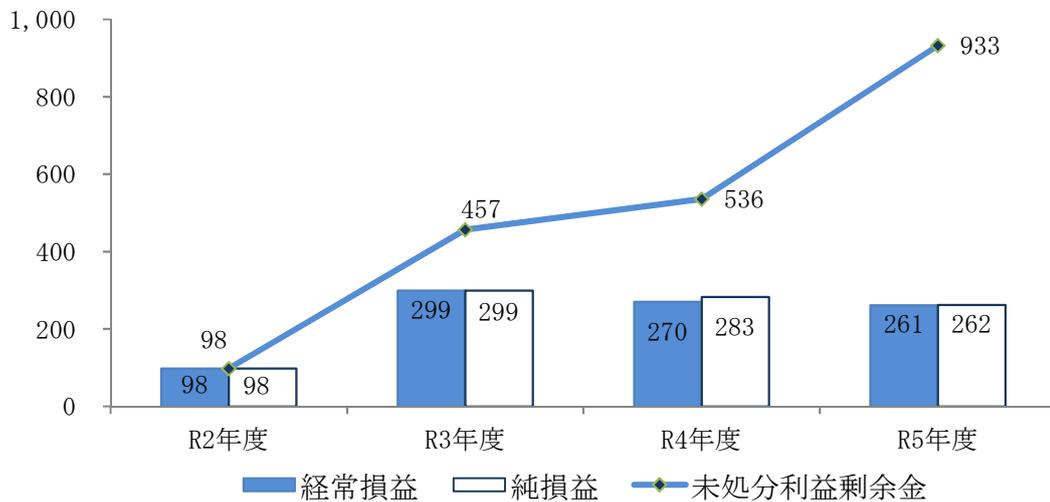
(1) 概要 【 参照：P.15～16 損益の状況 】

ア 経常損益等の状況

令和5年度の経常損益は、前年度に比べ845万2千円減少したものの、2億6,131万6千円の利益となった。経常利益減少の要因は、給水収益の減少によるものである。純利益は、特別利益21万2千円の計上により、2億6,152万7千円である。当年度未処分利益剰余金は、9億3,268万円となった。過去の推移は、次のとおりである。

〈経常損益の推移〉

(単位：百万円)



イ 収益の状況

令和5年度の経常収益は、前年度に比べて2,690万5千円減少し、18億9,280万7千円となった。

(ア) 概要

営業収益は、16億2,377万2千円で、前年度に比べて1,206万3千円減少した。これは、他会計負担金976万2千円、その他営業収益150万2千円が増加したものの、給水収益が2,332万7千円減少したことによる。

営業外収益は、2億6,903万5千円で、前年度に比べて1,484万2千円減少した。これは、他会計負担金938万2千円、長期前受金戻入454万6千円が減少したことなどによる。

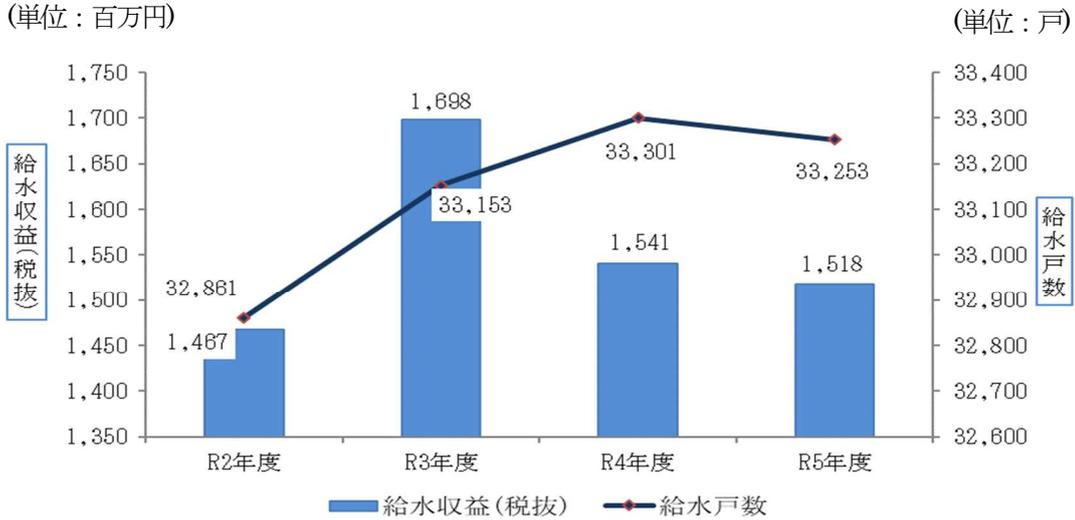
特別利益は、21万2千円で、貸倒引当金戻入である。

給水収益の減少は、漏水による軽減水量が増加したことや物価高騰に対する生活支援対策として水道料金の基本料金を3か月分減免したことによるものである。物価高騰に対する生活支援対策については、新型コロナウイルス感染症対応地方

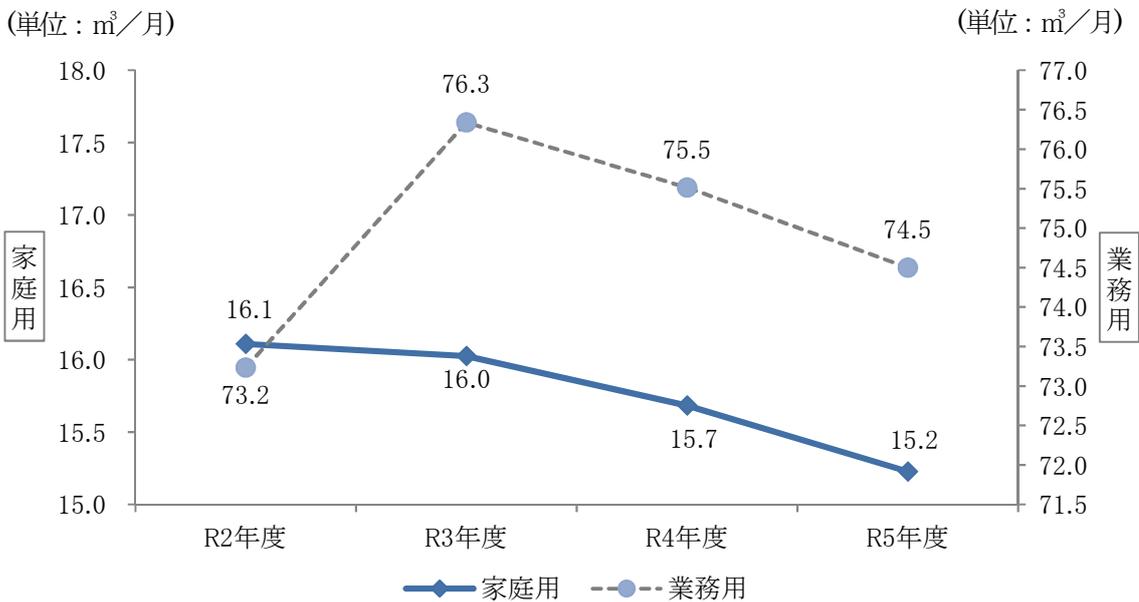
創生臨時交付金を活用しており、営業外収益の他会計負担金に物価高騰対策水道料金軽減負担金として収益があったものである。

給水収益は、水道給水収益と簡易水道給水収益を合わせたもので収益の根幹となる。給水収益及び給水戸数、1戸当たりの平均使用水量の過去の推移は、次のグラフのとおりである。

〈給水収益及び給水戸数の推移〉



〈1戸当たりの平均使用水量の推移〉



令和2、4、5年度における給水収益の減少は、生活支援対策等として水道料金を減免した期間があったことによるものである。

給水戸数は、核家族や単身世帯の増加等に伴い増加傾向にある。

一方、1戸当たりの平均使用水量は、家庭用では人口減少や節水機器の普及等の影響により漸減傾向にあり、業務用においてもコロナ禍による企業活動の低下や燃料費及び物価高騰等の影響から減少傾向にある。

(イ) 収益の効率性

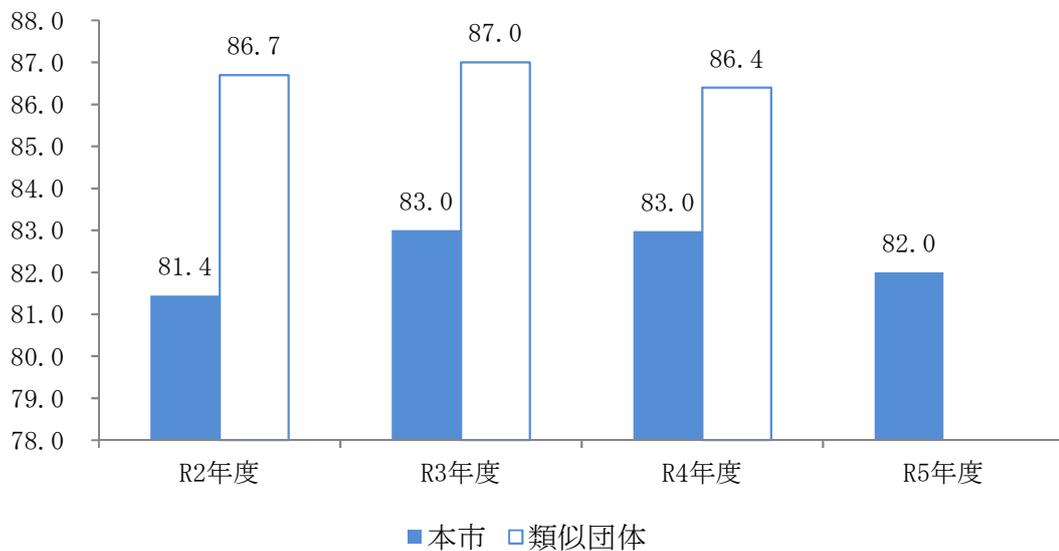
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率（注 1）」がある。有収率は、総配水量に対する料金徴収の対象になった水量の割合である。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

有収率は減少傾向にあり、令和 5 年度は前年度に比べ 1.0%減少し、82.0%となった。

これは、漏水による軽減水量が前年度より増加したことによるものである。有収率は、類似団体(注 2)との比較で平均より低い数値で推移している。

〈有収率の推移〉

(単位：%)



注 1 有収率 (%) = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

注 2 「類似団体」は、「水道事業経営指標」（総務省自治財政局編）により給水人口 5 万人以上 10 万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和 5 年度数値については、現時点では未公表のため、載せていない。

(ウ) 供給単価、給水原価及び資本費の内訳

供給単価は、前年度と比べて 1.7 円増加したものの、類似団体より低い額となっている。これは物価高騰に対する生活支援対策として水道料金の基本料金を 3 か月分減免したことにより、給水収益が減少したためである。（令和 2、4 年度においても、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策・生活支援として一定の期間基本料金等の減免を行ったことにより大幅に減少している。）

給水原価は、人口減少に伴う有収水量の減少とともに、物価高騰等による経費の増加が要因で前年度と比べて 2.7 円増加した。類似団体との比較において低い額で推移してきたが、近年はその差が縮小している。

資本費は、前年度に比べ減少し、依然として類似団体と比べて低い状態にある。
供給単価と給水原価の差が利益であり、水道料金の減免等が一要因とはなるが、
利益幅は縮小傾向にある。

① 供給単価

…有収水量 1 m³当たりの給水収益

$$\frac{\text{給水収益 } 1,517,767,391 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量 } 8,067,743 \text{ m}^3} = 188.13 \text{ 円/m}^3$$

② 給水原価

…有収水量 1 m³当たりの給水費用

$$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ = \frac{1,631,491,100 \text{ 円}-(0+950,000+0)-117,385,241 \text{ 円}}{8,067,743 \text{ m}^3} = 187.56 \text{ 円/m}^3$$

③ 資本費

…有収水量 1 m³当たりの資本費用の額

$$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入見合いの減価償却費}+\text{企業債利息}+(\text{受水費} \times \text{置広資本率})}{\text{年間総有収水量}} \\ = \frac{432,282,395 \text{ 円}-116,489,350 \text{ 円}+13,782,845 \text{ 円}+(483,932,693 \text{ 円} \times 0.43313555)}{8,067,743 \text{ m}^3} = 66.83 \text{ 円/m}^3$$

類似団体との比較

(単位：円/m³)

項目	対象	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価	本市	188.1	186.5	202.3	176.2
	類似団体		194.7	195.2	194.8
給水原価	本市	187.6	184.9	179.2	177.0
	類似団体		193.4	186.6	188.2
資本費	本市	66.8	69.2	72.5	73.9
	類似団体		90.8	91.6	94.2

注 「類似団体」は、「水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)により給水人口5万人以上10万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和5年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

ウ 費用の状況

令和5年度の経常費用は、前年度に比べ1,845万4千円減少し16億3,149万1千円となった。

営業費用は、主として総係費4,036万5千円、給水費1,021万8千円が増加したものの、配水費3,112万4千円、減価償却費3,095万1千円が減少したことによって、全体では1,642万8千円減の16億430万6千円となった。

総係費は、委託料1,802万3千円、退職給付引当金繰入額2,604万5千円が増加した。

給水費は、修繕費594万6千円、委託料452万9千円が増加した。

配水費は、委託料2,970万8千円が減少した。

減価償却費は、水道減価償却費3,077万5千円が減少した。

営業外費用は、前年度に比べて202万6千円減少し2,718万5千円となった。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が234万3千円減少したことによるものである。

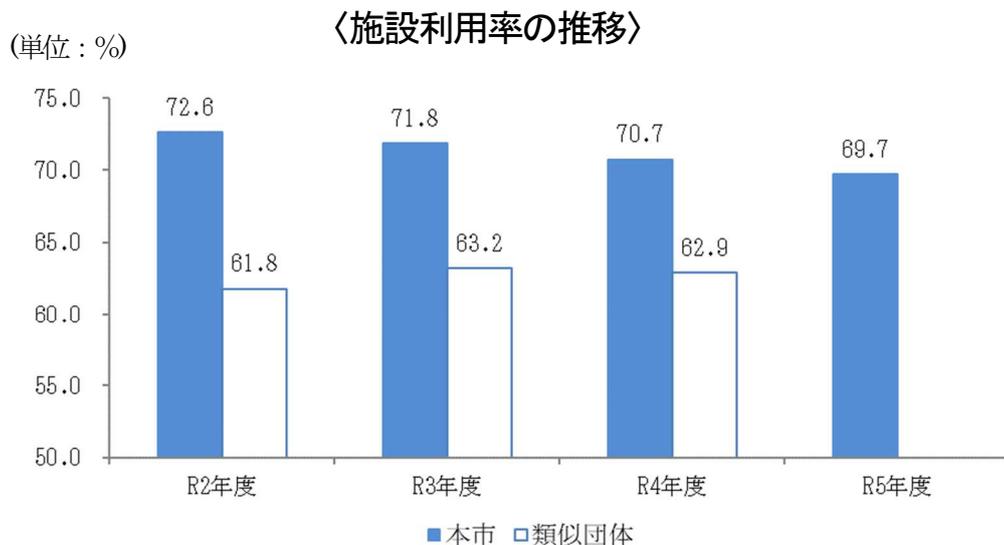
エ 施設の効率性

施設の効率性を判断する指標として、「施設利用率」、「最大稼働率」及び「負荷率」がある。

(7) 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。指数は高いほど良い。施設利用率は、平均利用率であるため、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率と負荷率とを併せて適切な施設規模を判断する必要がある。

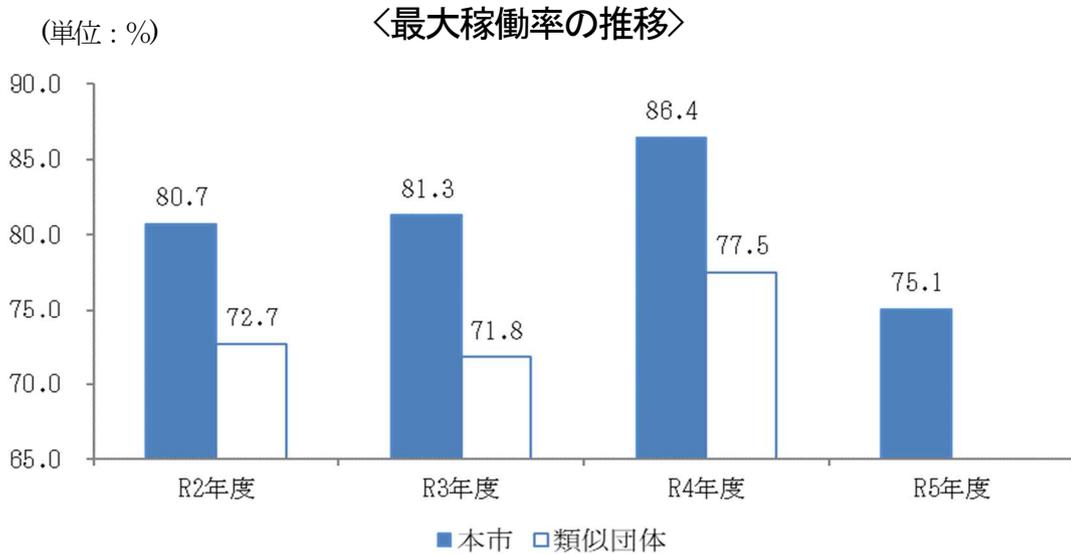
本市の施設利用率は、その年の気温や降雪等によって増減しているが、いずれの年も類似団体と比べ高い水準を維持している。



(イ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。指数は高いほど良いが、余り100%に近づいても良くない。

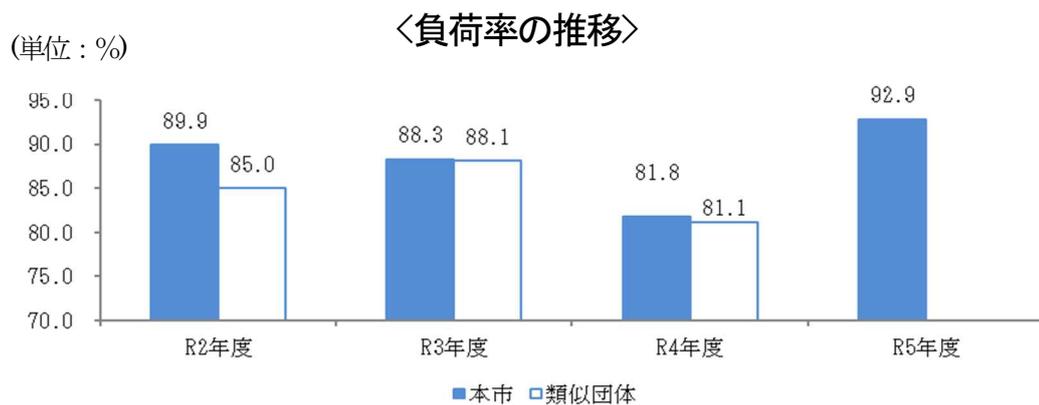
本市の最大稼働率は、1日最大配水量が減少したことにより、前年度に比べ11.3ポイント減少している。いずれの年も類似団体と比べて高い水準で推移している。



(ウ) 負荷率

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合である。指数は100%に近づくのが理想である。

本市の負荷率は、前年度に比べ11.1ポイント増加している。これは、1日最大配水量が減少したことにより、負荷率が増加したものである。令和4年度を除き類似団体より高い水準で推移している。



- ・施設利用率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ・最大稼働率 (%) = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ・負 荷 率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

○第5期米沢市水道事業中期経営計画(令和4年度～令和8年度)の達成状況

令和4年度から令和8年度までは、第5期米沢市水道事業中期経営計画を策定している。これは、本市の総合計画「米沢市まちづくり総合計画」(平成28年度～令和7年度)を踏まえ策定した水道事業の中・長期計画となる「米沢市新水道事業ビジョン(中間見直し)」(令和4年度～令和8年度)の実施計画である。達成状況等は、次のとおりである。

(単位:人、m³、百万円)

項目	目標、経営指標	令和5年度			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		目標値 ・ (予 算)	実績値	評 価	実績値	目標値	目標値	目標値
需要予測	給水人口	76,705	75,197	/	76,303	76,037	75,376	74,720
	年間配水量	9,413,154	9,839,357	/	9,959,670	9,275,745	9,164,055	9,053,460
	1日平均配水量	25,719	26,883	/	27,287	25,413	25,107	24,804
収益的収支	営業収益	1,722	1,623	- 注1	1,636	1,714	1,705	1,697
	営業費用	1,607	1,604	○	1,621	1,572	1,580	1,859
	経常損益	221	261	○	270	250	237	△ 48
	特別損益	0	0	○	13	0	△ 180	△ 270
	当年度純損益	221	262	○	283	250	57	△ 318
資本的収支	収入計	37	72	○	63	44	57	19
	支出計	903	1,309	×	601	858	754	607
	不足する額	866	1,237	×	538	814	697	588
	内部留保資金残高	4,622	4,554	×	5,105	4,446	4,189	3,354
設備投資計画	舘山配水区受水施設整備事業	436	610	○	153	204	204	0
	重要施設耐震化事業	167	223	○	159	149	290	355
	配水管布設・布設替事業	100	339	○	75	100	100	100
	施設・機器・計器等整備事業	69	3	×	94	260	40	40
	営業設備	14	16	○	5	26	5	5
企業債残高	629	629	○	746	510	396	289	
中期指標	有収率(%)	83.49	81.99	×	82.98	84.17	84.85	85.53
	総収支比率(%)	113.58	116.03	○	117.13	115.74	103.20	85.11
	営業収支比率(%)	107.12	101.21	- 注1	100.93	108.98	107.97	91.32
	職員給与費対料金収入比率(%)	12.97	13.18	- 注1	10.96	13.03	13.10	13.17
	収納率(%)	94.62	94.99	○	94.98	94.64	94.66	94.68

注1 物価高騰に対する生活支援対策として、水道料金の基本料金を3か月分減免したことにより給水収益が減少したため、評価対象としない。

[中期指標説明]

- 総収支比率・・・総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。100%以上が望ましい。
- 営業収支比率・・・営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。高いほど良い。
- 職員給与費対料金収入比率・・・料金収入に対する職員給与費の割合。低いのが望ましい。
- 収納率・・・使用された水量に係る料金のうち、実際に収納された料金の割合。高いほど良い。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
水道事業収益	2,038,046	2,081,177	100.0	100.0	43,131	102.1	102.0
営業収益	1,746,613	1,783,250	85.7	85.8	36,637	102.1	93.6
営業外収益	291,433	297,715	14.3	13.6	6,282	102.2	232.2
特別利益	0	212	0.0	0.6	212	0.0	110.1

【 説明 】

水道事業収益の収入率は、前年度に比べて0.1ポイント増の102.1%となった。

予算に対する増の要因は、営業収益、営業外収益ともに3,663万7千円、628万2千円増加したことによる。

営業収益の内訳は、給水収益16億6,946万1千円、他会計負担金1億558万円7千円、その他営業収益820万2千円である。営業外収益は、他会計負担金1億4,363万8千円、長期前受金戻入1億1,738万5千円、雑収益776万6千円等である。特別利益は、貸倒引当金戻入である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
水道事業費用	1,944,348	1,715,771	100.0	100.0	228,577	88.2	91.9
営業費用	1,915,052	1,697,381	98.9	96.8	217,671	88.6	93.2
営業外費用	24,296	18,390	1.1	3.2	5,906	75.7	69.4
予備費	5,000	-	-	-	5,000	-	-

【 説明 】

水道事業費用の執行率は、前年度に比べて3.7ポイント減の88.2%となった。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費6億4,936万1千円、減価償却費4億3,228万2千円、総係費2億8,011万4千円、配水費2億1,337万7千円等である。

不用額の内訳は、計器類の突発的な故障が少なかったことによる修繕費の残等で原水及び浄水費4,208万6千円、量水器購入に係る請差等で給水費4,070万7千円、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気料金が軽減されたことによる動力費の残等で配水費3,706万4千円、人事異動に伴う退職給付引当金の残等で総係費3,457万9千円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
水道事業 資本的収入	121,659	72,297	100.0	100.0	△ 49,362	59.4	106.7
負担金	1,000	1,730	2.4	0.0	730	173.0	0.0
補助金	94,795	44,000	60.9	55.8	△ 50,795	46.4	100.0
加入金	21,964	26,567	36.7	44.2	4,603	121.0	133.3
補償金	3,900	0	0.0	-	△ 3,900	-	-

【 説明 】

水道事業資本的収入の収入率は、前年度に比べて47.3ポイント減の59.4%となった。

水道事業資本的収入の内訳は、負担金（消火栓設置費市負担金）173万円、補助金（生活基盤施設耐震化等補助金）4,400万円、加入金2,656万7千円である。生活基盤施設耐震化等補助金（県補助金）は水道施設の老朽化対策及び耐震化を推進し、水道の安定供給に資することを目的としたものである。

加入金については、新築件数が増えており、予算額に対し460万3千円増加した。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %			令和 5年度 %	令和 4年度 %
水道事業 資本的支出	2,253,663	1,309,619	100.0	100.0	905,825	38,219	58.1	55.5
建設改良費	2,136,830	1,192,787	91.1	80.9	905,825	38,218	55.8	50.3
企業債償還金	116,833	116,832	8.9	19.1	-	1	100.0	100.0

【 説明 】

水道事業資本的支出の執行率は、前年度に比べて2.6ポイント増の58.1%となった。

建設改良費の内訳は、館山配水区受水施設整備事業費6億975万1千円、水道施設改良費3億4,212万4千円、重要施設耐震化事業費2億2,344万3千円等である。翌年度繰越額は、館山配水区受水施設整備事業費6億4,254万5千円、重要施設耐震化事業費1億7,000万円、水道施設改良費9,328万円である。

不用額の内訳は、緊急貯水槽設置工事等の請差による残等で水道施設改良費3,182万1千円等である。

(3) 経営成績

損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)	構成 比率	令和4年度 (B)	構成 比率	増減額 (A)-(B)	増減率	令和3年度
	千円		%			千円	
総 収 益 (e)	1,892,807	100.0	1,919,712	99.3	△ 26,905	△ 1.4	1,919,288
經常収益(c)	1,892,807	100.0	1,919,712	99.3	△ 26,905	△ 1.4	1,919,288
営業収益(a)	1,623,772	85.8	1,635,835	84.6	△ 12,063	△ 0.7	1,796,336
給水収益	1,517,767	80.2	1,541,095	79.7	△ 23,327	△ 1.5	1,698,316
他会計負担金	97,941	5.2	88,179	4.6	9,762	11.1	85,580
その他営業収益	8,063	0.4	6,561	0.3	1,502	22.9	12,439
営業外収益	269,035	14.2	283,877	14.7	△ 14,842	△ 5.2	122,953
受取利息及び配当金	847	0.0	1,132	0.1	△ 285	△ 25.2	429
他会計負担金	143,638	7.6	153,020	7.9	△ 9,382	△ 6.1	971
長期前受金戻入	117,385	6.2	121,931	6.3	△ 4,546	△ 3.7	115,920
雑収入	7,147	0.4	5,759	0.3	1,389	24.1	5,632
補助金	17	0.0	2,035	0.1	△ 2,018	△ 99.2	-
特別利益	212	0.0	12,814	0.7	△ 12,603	△ 98.3	-
その他特別利益	212	0.0	12,814	0.7	△ 12,603	△ 98.3	-
合 計	1,893,019	100.0	1,932,527	100.0	△ 39,508	△ 2.0	1,919,288
総 費 用 (f)	1,631,491	100.0	1,649,945	100.0	△ 18,454	△ 1.1	1,620,674
經常費用(d)	1,631,491	100.0	1,649,945	100.0	△ 18,454	△ 1.1	1,620,674
営業費用(b)	1,604,306	98.3	1,620,734	98.2	△ 16,428	△ 1.0	1,601,633
原水及び浄水費	591,890	36.3	590,175	35.8	1,715	0.3	581,357
配水費	201,155	12.3	232,279	14.1	△ 31,124	△ 13.4	201,849
給水費	94,182	5.8	83,964	5.1	10,218	12.2	94,032
総係費	263,017	16.1	222,652	13.5	40,365	18.1	254,100
白布簡易水道営業費	5,618	0.3	9,172	0.6	△ 3,553	△ 38.7	6,495
板谷簡易水道営業費	9,806	0.6	8,037	0.5	1,768	22.0	7,230
減価償却費	432,282	26.5	463,234	28.1	△ 30,951	△ 6.7	451,255
資産減耗費	4,830	0.3	9,909	0.6	△ 5,079	△ 51.3	4,396
その他営業費用	1,526	0.1	1,312	0.1	214	16.3	919
営業外費用	27,185	1.7	29,211	1.8	△ 2,026	△ 6.9	19,041
支払利息及び企業債取扱諸費	13,783	0.8	16,126	1.0	△ 2,343	△ 14.5	18,419
雑支出	13,402	0.8	13,085	0.8	317	2.4	622
合 計	1,631,491	100.0	1,649,945	100.0	△ 18,454	△ 1.1	1,620,674
営業損益(a)-(b)	19,466	-	15,101	-	4,365	28.9	194,703
經常損益(c)-(d)	261,316	-	269,767	-	△ 8,452	△ 3.1	298,614
純損益(e)-(f)	261,527	-	282,582	-	△ 21,054	△ 7.5	298,614
その他未処分利益剰余金変動額	671,152	-	253,374	-	417,779	164.9	158,798
当年度未処分利益剰余金	932,680	-	535,956	-	396,724	74.0	457,412
利益剰余金処分額	932,680	-	535,956	-	396,724	74.0	457,412

注 網掛けの利益剰余金処分額は、議会の議決により決定されるため、現段階では案である。

【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	2,332万7千円の減	◎水道給水収益の減 (△2,164万8千円) 4年度: 15億3,426万6千円 →5年度: 15億1,261万8千円
その他の営業収益 (営業収益)	150万2千円の増	◎材料売却収益の増 (87万4千円) 4年度: 26万6千円→5年度: 114万円
他会計負担金 (営業外収益)	938万2千円の減	◎物価高騰対策水道料金軽減負担金の減 (△992万8千円) 4年度: 1億5,211万円 →5年度: 1億4,218万2千円
長期前受金戻入 (営業外収益)	454万6千円の減	◎補助金戻入の減 (△412万円) 4年度: 2,798万4千円 →5年度: 2,386万4千円
配水費 (営業費用)	3,112万4千円の減	◎委託料の減 (△2,970万8千円) 4年度: 8,760万7千円→5年度: 5,789万9千円
給水費 (営業費用)	1,021万8千円の増	◎修繕費の増 (594万6千円) 4年度: 2,545万3千円→5年度: 3,139万9千円 ◎委託料の増 (452万9千円) 4年度: 3,811万8千円→5年度: 4,264万7千円
総係費 (営業費用)	4,036万5千円の増	◎委託料の増 (1,802万3千円) 4年度: 1億2,429万6千円 →5年度: 1億4,231万9千円 ◎退職給付引当金繰入額の増 (2,604万5千円)
減価償却費 (営業費用)	3,095万1千円の減	◎水道減価償却費の減 (△3,077万5千円) 4年度: 4億5,504万2千円 →5年度: 4億2,426万7千円
支払利息及び企業 債取扱諸費 (営業外費用)	234万3千円の減	◎企業債償還に伴う支払利息の減 (△234万3千円) 4年度: 1,612万6千円→5年度: 1,378万3千円

(4) 財政状態

比較貸借対照表（要約）

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和3年度	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				千円
資 産	固 定 資 産	10,441,901	69.4	9,781,750	65.3	660,152	6.7	9,807,572
	有 形 固 定 資 産	10,441,417	69.4	9,781,265	65.3	660,152	6.7	9,807,087
	土 地	211,012	1.4	206,531	1.4	4,481	2.2	197,526
	建 物	484,149	3.2	514,396	3.4	△ 30,247	△ 5.9	544,652
	構 築 物	8,421,835	56.0	8,265,096	55.2	156,739	1.9	8,447,088
	機 械 及 び 装 置	455,510	3.0	475,630	3.2	△ 20,121	△ 4.2	492,322
	車 両 運 搬 具	11,791	0.1	14,644	0.1	△ 2,854	△ 19.5	16,429
	工 具 器 具 備 品	23,036	0.2	15,062	0.1	7,974	52.9	19,474
	建 設 仮 勘 定	834,084	5.5	289,905	1.9	544,180	187.7	89,597
	無 形 固 定 資 産	485	0.0	485	0.0	0	0.0	485
	流 動 資 産	4,608,328	30.6	5,191,021	34.7	△ 582,693	△ 11.2	5,171,218
	現 金 預 金	2,433,270	16.2	3,072,552	20.5	△ 639,283	△ 20.8	865,111
	未 収 金	190,947	1.3	134,265	0.9	56,682	42.2	123,576
	貸 倒 引 当 金	△ 19,152	△ 0.1	△ 20,232	△ 0.1	1,081	△ 5.3	△ 20,428
	有 価 証 券	200	0.0	200	0.0	0	0.0	200
	貯 蔵 品	3,063	0.0	4,236	0.0	△ 1,173	△ 27.7	2,759
	短 期 貸 付 金	2,000,000	13.3	2,000,000	13.4	0	0.0	4,200,000
合 計	15,050,230	100.0	14,972,771	100.0	77,459	0.5	14,978,790	
負 債	固 定 負 債	759,915	5.0	853,095	5.7	△ 93,180	△ 10.9	1,016,177
	企 業 債	509,905	3.4	629,130	4.2	△ 119,225	△ 19.0	745,962
	退 職 給 付 引 当 金	250,010	1.7	223,965	1.5	26,045	11.6	270,215
	流 動 負 債	318,043	2.1	373,013	2.5	△ 54,969	△ 14.7	438,544
	企 業 債	119,225	0.8	116,832	0.8	2,393	2.0	114,489
	未 払 金	183,147	1.2	239,971	1.6	△ 56,824	△ 23.7	307,688
	前 受 金	106	0.0	145	0.0	△ 40	△ 27.4	140
	賞 与 引 当 金	14,933	0.1	15,423	0.1	△ 489	△ 3.2	15,585
	預 り 金	633	0.0	641	0.0	△ 9	△ 1.3	641
	繰 延 収 益	2,628,436	17.5	2,664,355	17.8	△ 35,919	△ 1.3	2,724,343
	長 期 前 受 金	5,528,050	36.7	5,452,233	36.4	75,816	1.4	5,401,956
長期前受金収益化累計額	△ 2,899,613	△ 19.3	△ 2,787,878	△ 18.6	△ 111,735	4.0	△ 2,677,614	
合 計	3,706,394	24.6	3,890,463	26.0	△ 184,068	△ 4.7	4,179,063	
資 本	資 本 金	6,672,819	44.3	6,419,445	42.9	253,374	3.9	6,260,625
	剰 余 金	4,671,016	31.0	4,662,863	31.1	8,154	0.2	4,539,101
	合 計	11,343,835	75.4	11,082,308	74.0	261,527	2.4	10,799,726
負 債 資 本 合 計	15,050,230	100.0	14,972,771	100.0	77,459	0.5	14,978,790	

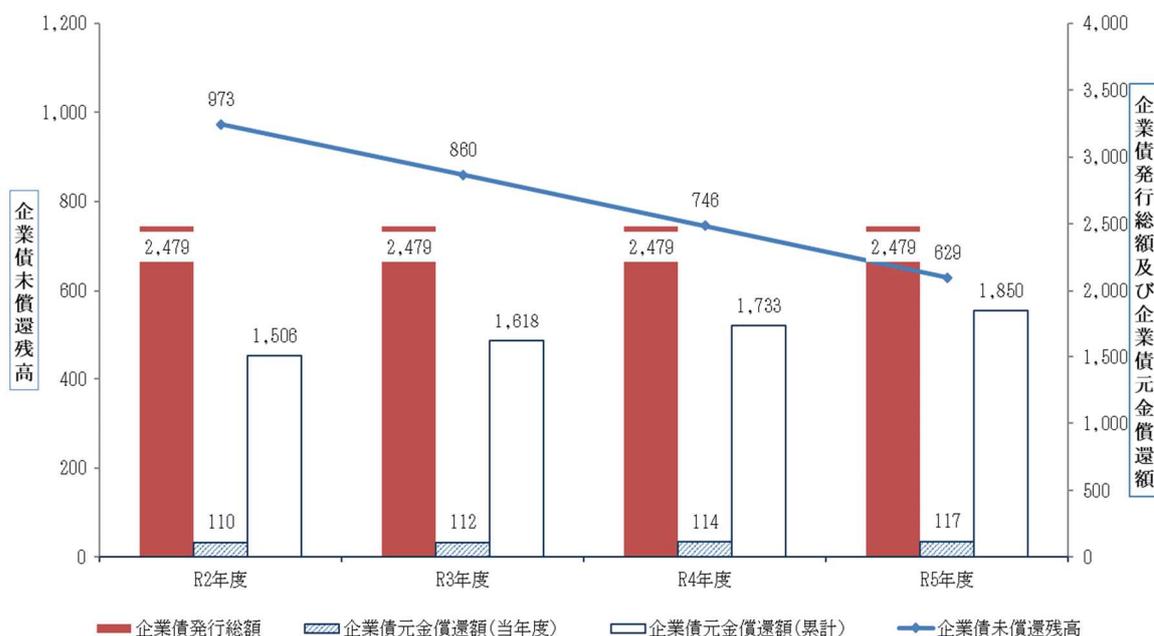
【 主な増減理由 】

主な増減科目		増減額	主な増減の理由
資 産	固定資産	6億6,015万2千円の増	建物の減 (△3,024万7千円) 構築物の増 (1億5,673万9千円) 機械及び装置の減 (△2,012万1千円) 建設仮勘定の増 (5億4,418万円)
	流動資産	5億8,269万3千円の減	現金預金の減 (△6億3,928万3千円) 未収金の増 (5,668万2千円)
負 債	固定負債	9,318万円の減	企業債の減 (△1億1,922万5千円) 退職給付引当金の増 (2,604万5千円)
	流動負債	5,496万9千円の減	未払金の減 (△5,682万4千円)
	繰延収益	3,591万9千円の減	長期前受金の増 (7,581万6千円) 長期前受金収益化累計額の増 (増加は△ : △1億1,173万5千円)
資 本		2億6,152万7千円の増	資本金への組入額等 (議会の議決による処分等)

(5) 企業債

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉

(単位：百万円)



過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、上記グラフのとおりである。企業債未償還残高は年々減少しており、令和5年度は1億1,683万2千円減少した。また、令和5年度に借り入れた企業債はない。(平成16年度以降、新たな企業債の借入れはない。)

(6) キャッシュ・フローの状況 (要約)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	492,718	504,857	732,922
当年度純損益	261,527	282,582	298,614
減価償却費	432,282	463,234	451,255
固定資産除却費	4,200	7,459	3,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,081	△ 196	△ 688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,045	△ 46,250	5,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 489	△ 162	△ 1,073
長期前受金戻入額	△ 117,385	△ 121,931	△ 115,920
受取利息及び受取配当金	△ 847	△ 1,132	△ 429
支払利息	13,783	16,126	18,419
固定資産売却損益(△は益)	-	-	37
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,682	△ 10,689	△ 10,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,173	△ 1,477	2,259
未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,824	△ 67,717	99,175
預り金の増減額 (△は減少)	△ 9	-	-
その他	△ 12,976	△ 14,989	△ 17,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,015,168	1,817,073	△ 1,650,776
有形固定資産の取得による支出	△ 1,082,876	△ 443,158	△ 494,664
有形固定資産の売却による収入	-	-	22
国庫補助金等による収入	68,152	60,231	44,996
国庫補助金等返還による支出	△ 2,174	-	△ 1,895
貸付金の貸付による支出	△ 6,342,500	△ 8,861,500	△ 8,757,000
貸付金の返還による収入	6,342,500	11,061,500	7,557,000
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	1,730	-	765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,832	△ 114,489	△ 112,196
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,832	△ 114,489	△ 112,196
資金増減額 (△は減少)	△ 639,283	2,207,441	△ 1,030,050
資金期首残高	3,072,552	865,111	1,895,160
資金期末残高	2,433,270	3,072,552	865,111

【 説 明 】

業務活動では、減価償却費が4億3,228万2千円、当年度純利益が2億6,152万7千円あったものの、長期前受金戻入額が1億1,738万5千円、未払金が5,682万4千円減少、未収金が5,668万2千円増加したことにより、前年度を1,213万9千円下回りキャッシュ・フロー残高は4億9,271万8千円となった。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出が10億8,287万6千円、国庫補助金等の収入及び返還による支出が6,597万8千円となったことなどにより、キャッシュ・フロー残高は10億1,516万8千円のマイナスとなった。有形固定資産の取得は、芳泉町井戸ポンプ場用地、配水給水管、量水器等である。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、キャッシュ・フロー残高は1億1,683万2千円のマイナスとなった。

業務活動で生み出した資金を投資活動及び財務活動に充てたものの、6億3,928万2千円の資金が減少し、資金期末残高は24億3,327万円となった。

(7) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率			
			令和 5年度 %	令和 4年度 %	令和 3年度 %	令和 2年度 %
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	本市	116.0	116.4	118.4	106.1
		類似団体		110.2	111.9	111.1
	2 営業収支比率	本市	101.2	100.9	112.2	99.1
		類似団体		97.7	101.3	101.0
	3 累積欠損金比率	本市	0.0	0.0	0.0	0.0
		類似団体		0.0	0.0	0.1
4 流動比率	本市	1,449.0	1,391.6	1,179.2	1,476.7	
	類似団体		411.7	423.1	407.4	
5 企業債残高対給水収益比率	本市	41.5	48.4	50.7	66.3	
	類似団体		307.3	303.5	322.9	
老朽化の状況	6 有形固定資産減価償却率	本市	57.6	57.1	55.6	54.9
		類似団体		51.9	51.3	50.6
	7 管路経年化率	本市	20.3	17.6	11.6	9.2
		類似団体		21.7	20.3	18.3
	8 管路更新率	本市	0.1	0.3	0.6	0.4
類似団体			0.6	0.6	0.6	
9 耐震適合率	本市	22.4	21.4	19.5	18.2	
	全国平均		42.3	41.2	40.7	

注1 経営指標の算式及び説明については、61～63ページに記載した。

注2 「類似団体」は、「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」（総務省自治財政局編）により給水人口5万人以上10万人未満の市町村の平均である。（指標1～4及び6については、人口別のほか、水源を受水とする市町村の平均）なお、令和5年度の年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

注3 管路経年化率と管路更新率の本市の数値は、導水管及び送水管を含めての数値である。類似団体の数値についても同様である。

注4 耐震適合率は、導水管や送水管など、基幹管路と呼ばれる水道管の耐震適合率であり、全国平均の数値は、厚生労働省の「水道事業における耐震化の状況(令和4年度)」による。

(参考) 業務概要表

対象	現在給水人口 人	配水能力 m ³ /日	年間総配水量 千m ³	導送配水管延長 km
本市	75,279	38,576	9,839	528
類似団体	71,153	41,501	8,973	609

注1 本市は、令和5年度の数値である。

注2 類似団体の数値は、「経営指標算出元データ」（総務省自治財政局編）から給水人口5万人以上10万人未満の市町村の平均で、令和4年度の数値である。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。

経常収益が減少したことによって、前年度に比べて0.4ポイント減少したものの、いずれの年も比率は100%を超えており、また、類似団体平均と比べても高い水準にある。

2 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合で、収益性を示しており、100%以上が望ましい。

営業収益、営業費用ともに減少したが、営業費用の減少割合が大きかったことにより前年度に比べて0.3ポイント増加し、比率は100%を上回った。令和2、4、5年度は、生活支援対策等として水道料金を減免した期間があったことにより給水収益が減少したことで、比率が低くなっている。

3 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の割合で、経営の健全性を示しており、0%であることが求められる。

比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%となっている。

4 流動比率

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、100%以上であることが必要である。

比率は前年度に比べ大きく増加し、依然として類似団体平均と比べ高い水準にある。

5 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切かなどの分析を行うことができる。

前年度に比べて6.9ポイント減少し、比率は類似団体平均を大きく下回っており、企業債に頼らない経営状態にある。

6 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す指標であり、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

比率は設備の老朽化とともに増加傾向にあり、類似団体平均と比べ老朽化は進んでいる。

7 管路経年化率

法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標であり、低い方が良い。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

前年度に比べて2.7ポイント増加した。また、有形固定資産減価償却率も年々増加していることから、今後の更なる悪化が予想される。

8 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高い方が良い。管路の更新ペースを把握するものであるが、前年度に比べて0.2ポイント減少した。管路経年化率が年々増加し管路の老朽化が進んでいることから、良化することを期待する。

9 耐震適合率

基幹管路の耐震適合率を表す指標であり、高い方が良い。前年度に比べて1.0ポイント増加したが、全国平均と比較すると低い数値となっている。

(8) 意見

令和5年度の営業利益は、前年度と比べて436万5千円増加し1,946万6千円となった。営業利益が令和4年度に引き続き低い水準となっているのは、エネルギー等物価高騰の影響を受けている家庭及び事業所の固定費を軽減することを目的として、基本料金の全額を3か月間減免したことによるものである。

経常利益は、前年度と比べて845万2千円減少し、2億6,131万6千円となった。基本料金の減免により、昨年度と同様、営業外収益において一般会計から物価高騰対策水道料金軽減負担金（1億4,218万2千円）を繰り入れている。

特別利益を加味した結果、令和5年度の純利益は、前年度と比べて2,105万4千円減少し2億6,152万7千円となった。

給水状況は、給水人口が75,279人（前年度比△1,024人、△1.3%）で漸減しており、給水戸数は33,253世帯（前年度比△48世帯、△0.1%）となり減少に転じた。

年間総配水量については983万9千 m^3 （前年度比△12万1千 m^3 、△1.2%）、料金収入となる有収水量は806万8千 m^3 （前年度比△19万6千 m^3 、△2.4%）となり、ともに減少した。有収水量については家庭用の区分で減少していることから、給水人口の減少や節水機器の普及が要因と考えられる。

年間総配水量に占める年間有収水量の割合である有収率は82.0%となり、前年度と比べて1.0ポイント減少した。有収率が減少した主な要因としては漏水による軽減水量が増加したことによるものである。

供給単価は188.1円で前年度と比べ1.7円の増加、給水原価は187.6円で前年度と比べ2.7円の増加となった。その結果、利益は0.6円となり前年度の1.6円から1.0円減少した。給水原価の増加については、有収水量の減少が影響している。

経営指標では、経常収支比率が116.0%、流動比率が1,449.0%、料金回収率は100.3%で、いずれも、指標の基準値である100%を上回っており、経営の健全性が保たれているといえる。

次に老朽化の状況についてであるが、有形固定資産減価償却率は57.6%で、前年度と比

べて0.5ポイントの増加、管路経年化率は20.3%となり、前年度と比べて2.7ポイント増加した。近い将来、本市において第7次拡張事業期に整備された管路が法定耐用年数の40年を迎えるため、両指標ともに急速に上昇することが見込まれる。

管路更新率は0.1%で、過去5年間で最も低い更新率となった。重点事業である館山配水区受水施設整備事業が完了するまでの間は、更新率は低くなるものと想定される。

基幹管路の耐震適合率は、22.4%で前年度と比べて1.0ポイント増加した。令和4年度の全国平均値42.3%を下回っている状況であるが、本市においては重要な基幹施設の耐震化及び病院・避難所等への重要管路の線的耐震化を図る重要施設耐震化事業を計画的に進めている状況である。

簡易水道事業においては、赤字経営が続いており、その赤字は上水道事業から補填されている状況にある。今後は、簡易水道料金と上水道料金の統一化など経営改善に向けた検討を期待したい。

むすびに、国の新水道ビジョンによれば、水道事業は固定費が大部分を占める装置産業であり、給水量にかかわらず事業費用が減少しないという特性を持つ一方、給水量の減少は直接的に料金収入の減少に繋がるとされている。

本市水道事業においても、人口減少社会の到来や節約意識の向上による節水型機器の普及により水需要が減少傾向にあり、料金収入の減少が見込まれることから、館山浄水場の廃止や館山配水区受水施設整備事業を着実に進めることで施設規模の適正化を図るとともに、効果的な漏水対策の取組により、有収率の向上に努められたい。

また、館山浄水場の廃止に伴い、置賜広域水道の給水区域が拡大することから、不測の事態に備え、新たな非常用水源の確保をはじめとした自己水源の保全にも努められたい。

今後も米沢市水道ビジョンに基づいた事業運営に努め、本市水道事業運営の基本方針である「安全」、「強靱」、「持続」の実現に向け、第5期米沢市水道事業中期経営計画に掲げる基本施策・事業の着実な実施により、引き続き安定した経営に努められることを期待する。

2 下水道事業

(1) 概要 【 参照 : P. 32~33 損益の状況 】

ア 業務実績

下水道事業において、汚水管延長は前年度に比べ 399m 延伸し、下水道普及率は、65.9%の横ばい状態となっている。年間有収水量は、前年度に比べて 30 万 4,246 m³減少し、743 万 2,095 m³となった。主な業務実績は、次のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%)	令和3年度	
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
汚水管延長 (m)		308,105	307,706	399	0.1	306,768	
年間総処理水量 (m ³)		9,024,343	9,393,127	△ 368,784	△ 3.9	9,017,655	
年間有収水量 (m ³)		7,432,095	7,736,341	△ 304,246	△ 3.9	7,810,479	
水洗化世帯数 (世帯)		19,379	19,456	△ 77	△ 0.4	19,333	
下水道普及状況	面積比	事業認可面積 (ha)	2,276	2,281	△ 5	△ 0.2	2,281
		処理区域面積 (ha)	1,774	1,770	4	0.2	1,765
		事業認可面積中の処理区域面積 (%)	78.0	77.6	0.4	0.5	77.4
	人口比	行政区域内人口 (人)	75,189	76,556	△ 1,367	△ 1.8	77,654
		処理区域内人口 (人)	49,574	50,453	△ 879	△ 1.7	51,066
		下水道普及率 (%)	65.9	65.9	0.0	-	65.8

事業別状況は、下表のとおりである。

区 分		公共下水道事業					農業集落排水事業					
		令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)	令和3年度	令和5年度	令和4年度	増減	増減率 (%)	令和3年度	
		(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
汚水管延長 (m)		302,274	301,875	399	0.1	300,937	5,831	5,831	0	-	5,831	
年間総処理水量 (m ³)		8,994,190	9,361,980	△ 367,790	△ 3.9	8,985,730	30,153	31,147	△ 994	△ 3.2	31,925	
年間有収水量 (m ³)		7,400,027	7,704,178	△ 304,151	△ 3.9	7,777,987	32,068	32,163	△ 95	△ 0.3	32,492	
水洗化世帯数 (世帯)		19,260	19,339	△ 79	△ 0.4	19,217	119	117	2	1.7	116	
下水道普及状況	面積比	事業認可面積 (ha)	2,243	2,248	△ 5	△ 0.2	2,248	33	33	0	-	33
		処理区域面積 (ha)	1,741	1,737	4	0.2	1,732	33	33	0	-	33
		事業認可面積中の処理区域面積 (%)	77.6	77.3	0.3	0.4	77.1	100	100	0	-	100
	人口比	行政区域内人口 (人)	75,189	76,556	△ 1,367	△ 1.8	77,654	75,189	76,556	△ 1,367	△ 1.8	77,654
		処理区域内人口 (人)	49,191	50,063	△ 872	△ 1.7	50,670	383	390	△ 7	△ 1.8	396
		下水道普及率 (%)	65.4	65.4	0.0	-	65.3	0.5	0.5	0.0	-	0.5

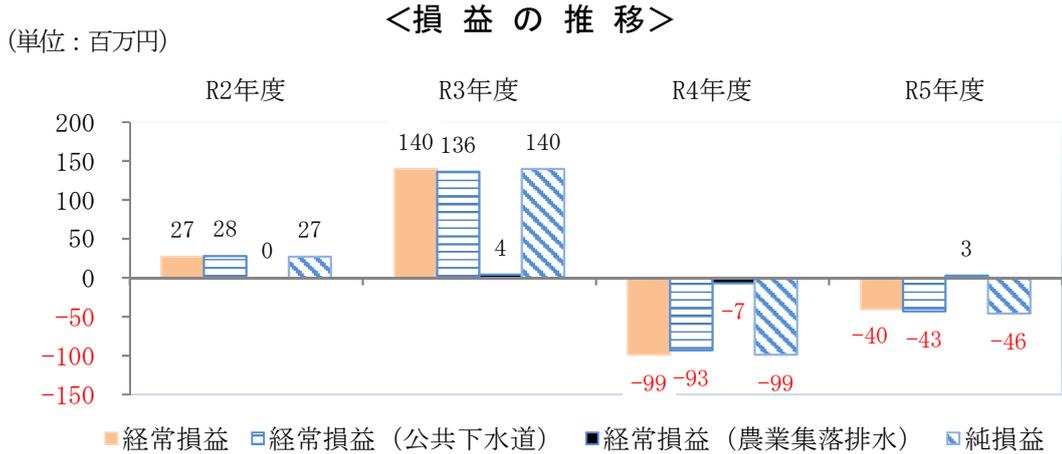
注) 処理区域内人口…下水道が整備された地域の人口

イ 経常損益等の状況

令和5年度の経常損益は、前年度に比べ5,898万4千円減少したものの、4,013万5千円の損失となった。経常損失減少の要因は、営業収益が1,814万3千円減少したものの、営業外収益が3,746万9千円増加したことにより経常収益が1,932万6千円増加し、営業外費用の減少により経常費用が3,965万9千円減少したことによるものである。

純損失は、5,282万9千円減少し、4,629万円となった。

グラフに表すと、次のとおりである。

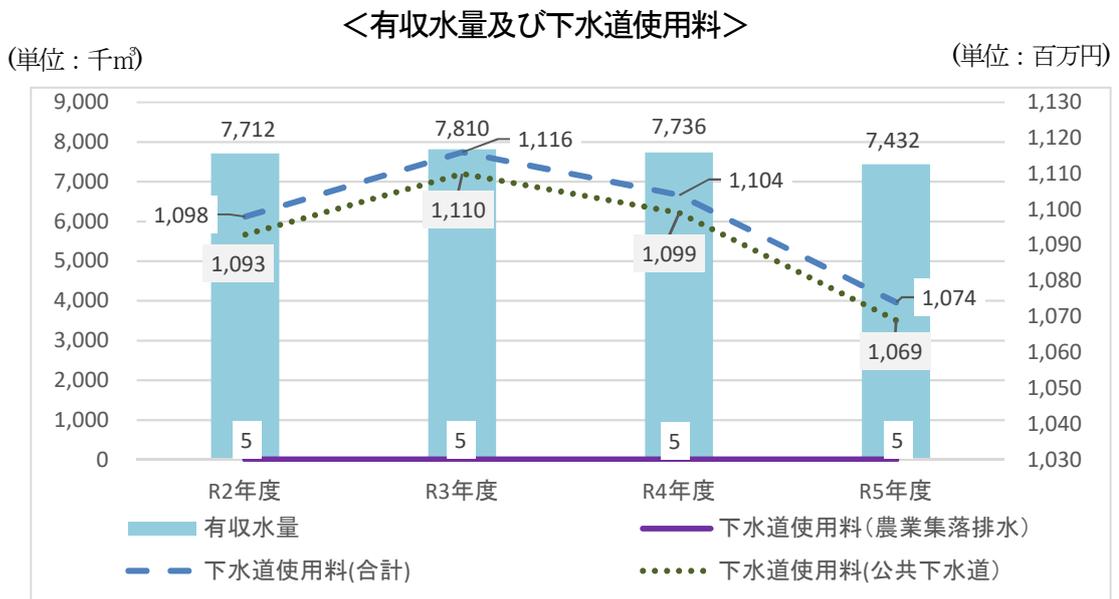


ウ 収益の状況

令和5年度の経常収益は、前年度に比べ1,932万6千円増加し、21億7,389万9千円となった。

営業収益は、11億2,592万9千円で、前年度に比べて1,814万3千円減少した。これは、有収水量の減少により下水道使用料が2,996万円減少したことや雨水処理費市負担金の精算による他会計負担金1,175万円の増によるものである。

下水道使用料及び農業集落排水使用料は、収益の根幹となるものであり、グラフに表すと、次のとおりである。



令和5年度の営業外収益は、10億4,797万円で、前年度に比べて3,746万9千円増加した。これは、分流式下水道等経費市負担金の増加等により他会計負担金が6,101万8千円増加したことなどによるものである。

事業別の損益計算書は、次のとおりである。

損益計算書の事業別比較

科 目		全 体	公共下水道事業	農業集落排水事業
		円	円	円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,173,898,585	2,134,334,248	39,564,337
	営 業 収 益 (a)	1,125,928,545	1,120,523,176	5,405,369
	下 水 道 使 用 料	1,068,952,227	1,068,952,227	-
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	5,405,369	-	5,405,369
	他 会 計 負 担 金	51,537,816	51,537,816	-
	そ の 他 営 業 収 益	33,133	33,133	-
	営 業 外 収 益	1,047,970,040	1,013,811,072	34,158,968
	他 会 計 負 担 金	227,533,002	216,714,504	10,818,498
	他 会 計 補 助 金	2,000,000	-	2,000,000
	長 期 前 受 金 戻 入	784,458,148	763,144,336	21,313,812
	受 託 業 務 収 益	28,335,663	28,335,663	-
	補 助 金	2,898,500	2,898,500	-
	負 担 金	131,938	131,938	-
	雑 収 益	2,612,789	2,586,131	26,658
特 別 利 益	2,382,695	871,498	1,511,197	
過 年 度 損 益 修 正 益	2,382,695	871,498	1,511,197	
合 計	2,176,281,280	2,135,205,746	41,075,534	
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,214,033,135	2,177,334,953	36,698,182
	営 業 費 用 (b)	1,971,041,127	1,937,285,036	33,756,091
	管 渠 費	56,638,240	56,625,940	12,300
	処 理 場 ・ ポ ン プ 場 費	414,805,585	408,713,344	6,092,241
	業 務 費	13,633,492	13,633,492	-
	排 水 指 導 費	8,926,559	8,926,559	-
	総 係 費	126,322,229	125,908,415	413,814
	減 価 償 却 費	1,339,592,504	1,312,354,768	27,237,736
	資 産 減 耗 費	10,883,848	10,883,848	-
	そ の 他 営 業 費 用	238,670	238,670	-
	営 業 外 費 用	242,992,008	240,049,917	2,942,091
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	183,303,062	180,546,113	2,756,949
	受 託 業 務 費	28,335,663	28,335,663	-
	雑 支 出	31,353,283	31,168,141	185,142
特 別 損 失	8,537,931	8,537,931	-	
過 年 度 損 益 修 正 損	8,537,931	8,537,931	-	
合 計	2,222,571,066	2,185,872,884	36,698,182	
営 業 損 益 (a)-(b)	△ 845,112,582	△ 816,761,860	△ 28,350,722	
経 常 損 益 (c)-(d)	△ 40,134,550	△ 43,000,705	2,866,155	
純 損 益 (e)-(f)	△ 46,289,786	△ 50,667,138	4,377,352	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (前 年 度 繰 越 欠 損 金)	33,965,996	35,118,587	△ 1,152,591	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 12,323,790	△ 15,548,551	3,224,761	

*欠損金については、△で表記する。

エ 費用の状況

令和5年度の経常費用は、前年度に比べ3,965万9千円減少し、22億1,403万3千円となった。

営業費用は、全体では横ばいの19億7,104万1千円となった。その内容は、減価償却費3,980万8千円及び処理場・ポンプ場費1,641万9千円が増加したものの、資産減耗費3,042万3千円、管渠費2,180万8千円が減少したものである。

処理場・ポンプ場費は、動力費1,070万4千円減少したものの、委託料1,513万3千円、修繕費1,138万7千円が増加した。

管渠費は、委託料887万2千円、人件費（給料、手当、法定福利費等）853万円及び修繕費432万8千円が減少した。

営業費用を事業別に見ると、公共下水道事業19億3,728万5千円、農業集落排水事業3,375万6千円である。

営業外費用は、前年度に比べて3,861万9千円減の2億4,299万2千円となった。これは、決算に係る消費税振替等による雑支出が1,985万8千円減少したほか、企業債償還等に伴う支払利息及び企業債取扱諸費が1,625万1千円減少したためである。

営業外費用を事業別に見ると、公共下水道事業2億4,004万9千円、農業集落排水事業294万2千円である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
公共下水道事業収益	2,342,445	2,242,163	100.0	100.0	△ 100,282	95.7	102.2
営業収益	1,252,915	1,227,347	54.7	56.0	△ 25,568	98.0	99.6
営業外収益	1,088,576	1,013,861	45.2	44.0	△ 74,715	93.1	105.8
特別利益	954	955	0.0	-	1	100.1	-

【 説明 】

公共下水道事業収益の収入率は、前年度に比べて6.5ポイント減の95.7%となった。

これは、営業収益では、有収水量の減少により下水道使用料が予算額に比して1,712万1千円下回ったこと、営業外収益では、処理場改築事業費の事故繰越しにより固定資産の除却が発生しなかったこと等による長期前受金戻入4,065万5千円の減、受託業務費用の減少による受託業務収益2,253万5千円の減などが主な要因となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料11億7,577万3千円、雨水処理費市負担金の他会計負担金5,153万8千円等である。雨水処理費市負担金は雨水管渠の減価償却等に対する繰入金である。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入7億6,314万4千円、分流式下水道等経費市負担金等の他会計負担金2億1,671万5千円、受託業務収益2,838万円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
農業集落排水事業収益	36,109	41,616	100.0	100.0	5,507	115.2	93.4
営業収益	5,730	5,945	14.3	13.9	215	103.8	101.2
営業外収益	28,868	34,159	82.1	86.1	5,291	118.3	92.3
特別利益	1,511	1,511	3.6	-	0	100.0	-

【 説明 】

農業集落排水事業収益の収入率は、前年度に比べ21.8ポイント増の115.2%となった。

予算に対する増の要因は、営業外収益の長期前受金戻入591万7千円等である。

営業収益の内訳は、すべて農業集落排水使用料である。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入2,131万4千円、他会計負担金1,081万8千円等である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
公共下水道事業費用	2,415,162	2,268,932	100.0	100.0	146,230	93.9	96.3
営業費用	2,091,828	1,986,468	87.6	86.6	105,360	95.0	97.3
営業外費用	311,796	273,926	12.1	13.4	37,870	87.9	91.0
予備費	3,000	0	-	-	3,000	-	-
特別損失	8,538	8,538	0.4	-	0	100.0	-

【 説明 】

公共下水道事業費用の執行率は、前年度に比べて2.4ポイント減の93.9%となった。

営業費用の内訳は、減価償却費13億1,235万5千円、処理場・ポンプ場費4億4,649万5千円、総係費1億3,355万5千円等である。営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億8,054万6千円、受託業務費2,838万円等である。

不用額の内訳は、営業費用では、国の補助に伴う電力単価の減等により処理場・ポンプ場費5,605万7千円、防災・安全交付金の減に伴う管渠費2,874万5千円等である。営業外費用では、合併処理浄化槽設置補助金等の申請件数が少なかったことによる受託業務費用2,267万4千円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
農業集落排水事業費用	42,827	37,238	100.0	100.0	5,589	87.0	76.9
営業費用	37,018	34,402	92.4	79.2	2,616	92.9	76.5
営業外費用	3,809	2,837	7.6	20.8	972	74.5	95.1
予備費	2,000	0	-	-	2,000	-	-

【 説明 】

農業集落排水事業費用の執行率は、前年度に比べ10.1ポイント増の87.0%となった。

営業費用の内訳は、減価償却費2,723万8千円、処理場・ポンプ場費669万8千円等である。営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費275万7千円等である。

不用額は、営業費用の処理場・ポンプ場費165万円等であり、公共下水道事業と同じく、国の補助に伴う電力単価の減等が主な要因となっている。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
公共下水道事業 資本的収入	2,407,725	1,210,763	100.0	100.0	△ 1,196,962	50.3	72.0
企業債	1,386,300	774,600	64.0	61.8	△ 611,700	55.9	75.6
他会計負担金	175,934	175,934	14.5	12.8	0	100.0	100.0
補助金	838,372	252,444	20.8	24.7	△ 585,929	30.1	56.5
受益者負担金 及び分担金	7,119	7,713	0.6	0.7	594	108.4	130.2
負担金	0	72	0.0	0.0	72	-	-

【 説明 】

公共下水道事業資本的収入の収入率は、前年度に比べて 21.7 ポイント減の 50.3%となった。

予算に対する減の要因は、企業債及び国庫補助金である。これは、主に令和 6 年度に繰り越した建設改良費 11 億 1,500 万円の財源となるもので、管渠整備事業、処理場改築事業及びし尿受入施設整備事業を翌年度に繰り越したことによる。

公共下水道事業資本的収入の内訳は、企業債 7 億 7,460 万円、補助金 2 億 5,244 万 4 千円、他会計負担金 1 億 7,593 万 4 千円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
農業集落排水事業 資本的収入	10,000	10,000	100.0	100.0	0	100.0	100.8
他会計補助金	10,000	10,000	100.0	7.3	0	100.0	118.3
企業債	-	-	-	46.4	-	-	99.2
補助金	-	-	-	46.3	-	-	100.0
受益者負担金 及び分担金	-	-	-	0.0	-	-	-

【 説明 】

農業集落排水事業資本的収入の収入率は、前年度に比べて 0.8 ポイント減の 100.0%となった。内訳は、他会計補助金 1,000 万円である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A)-(B)-(C) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %			令和 5年度 %	令和 4年度 %
公共下水道事業 資本的支出	2,985,672	1,831,885	100.0	100.0	1,115,000	38,787	61.4	79.2
建設改良費	1,762,075	608,290	33.2	37.4	1,115,000	38,785	34.5	58.7
企業債償還金	1,223,597	1,223,596	66.8	62.6	-	1	100.0	100.0

【 説明 】

公共下水道事業資本的支出の執行率は、前年度に比べて17.8ポイント減の61.4%となった。

建設改良費の内訳は、処理場改築事業費2億818万3千円、し尿受入施設整備事業費2億7,694万4千円、管渠整備事業費1億2,212万7千円等である。

翌年度繰越額は、建設改良費に係るものが9億800万円で、内訳は、管渠整備事業費2,900万円、処理場改築事業費4億8,160万円、し尿受入施設整備事業費3億9,740万円である。また、令和4年度から繰り越した処理場改築事業費について、2億700万円を事故繰越した。

不用額の内訳は、防災・安全交付金の減による処理場改築事業費2,415万7千円の減、河川横断ゲート改築事業費の減による管渠整備事業費766万9千円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A)-(B) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			令和 5年度 %	令和 4年度 %		令和 5年度 %	令和 4年度 %
農業集落排水事業 資本的支出	21,940	21,940	100.0	100.0	0	100.0	99.6
企業債償還金	21,940	21,940	100.0	13.3	0	100.0	100.0
建設改良費	-	-	-	86.7	-	-	99.5

【 説明 】

農業集落排水事業資本的支出の執行率は、前年度に比べて0.4ポイント増の100.0%となった。内訳は、企業債償還金2,194万円である。

(3) 経営成績

損益の状況

(税抜)

科目	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	増減額 (A)-(B)	増減率	令和3年度
	(A)		(B)			$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
総収益(e)							
経常収益(c)	2,173,899	99.9	2,154,573	100.0	19,326	0.9	2,274,083
営業収益(a)	1,125,929	51.7	1,144,072	53.1	△ 18,143	△ 1.6	1,164,035
下水道使用料	1,068,952	49.1	1,098,913	51.0	△ 29,960	△ 2.7	1,110,079
農業集落排水使用料	5,405	0.2	5,368	0.2	37	0.7	5,436
他会計負担金	51,538	2.4	39,788	1.8	11,750	29.5	48,518
その他営業収益	33	0.0	3	0.0	30	982.1	2
営業外収益	1,047,970	48.2	1,010,501	46.9	37,469	3.7	1,110,048
他会計負担金	227,533	10.5	166,515	7.7	61,018	36.6	324,578
他会計補助金	2,000	0.1	3,028	0.1	△ 1,028	△ 34.0	5,163
長期前受金戻入	784,458	36.0	780,296	36.2	4,162	0.5	743,475
受託業務収益	28,336	1.3	30,845	1.4	△ 2,509	△ 8.1	36,708
補助金	2,899	0.1	-	-	2,899	皆増	-
負担金	132	0.0	-	-	132	皆増	-
雑収益	2,613	0.1	29,817	1.4	△ 27,204	△ 91.2	123
特別利益	2,383	0.1	-	-	2,383	皆増	-
過年度損益修正益	2,383	0.1	-	-	2,383	皆増	-
合計	2,176,281	100.0	2,154,573	100.0	21,708	1.0	2,274,083
総費用(f)							
経常費用(d)	2,214,033	99.6	2,253,692	100.0	△ 39,659	△ 1.8	2,133,641
営業費用(b)	1,971,041	88.7	1,972,081	87.5	△ 1,040	△ 0.1	1,849,161
管渠費	56,638	2.5	78,447	3.5	△ 21,808	△ 27.8	57,128
処理場・ポンプ場費	414,806	18.7	398,387	17.7	16,419	4.1	374,332
業務費	13,633	0.6	14,083	0.6	△ 449	△ 3.2	13,908
排水指導費	8,927	0.4	9,049	0.4	△ 123	△ 1.4	8,861
総係費	126,322	5.7	130,544	5.8	△ 4,222	△ 3.2	136,320
減価償却費	1,339,593	60.3	1,299,785	57.7	39,808	3.1	1,224,944
資産減耗費	10,884	0.5	41,307	1.8	△ 30,423	△ 73.7	33,249
その他営業費用	239	0.0	480	0.0	△ 241	△ 50.3	419
営業外費用	242,992	10.9	281,611	12.5	△ 38,619	△ 13.7	284,480
支払利息及び企業債取扱諸費	183,303	8.2	199,554	8.9	△ 16,251	△ 8.1	224,441
受託業務費	28,336	1.3	30,845	1.4	△ 2,509	△ 8.1	36,708
雑支出	31,353	1.4	51,212	2.3	△ 19,858	△ 38.8	23,331
特別損失	8,538	0.4	-	-	8,538	皆増	-
過年度損益修正損	8,538	0.4	-	-	8,538	皆増	-
合計	2,222,571	100.0	2,253,692	100.0	△ 31,121	△ 1.4	2,133,641
営業損益(a)-(b)	△ 845,113	-	△ 828,009	-	△ 17,103	2.1	△ 685,126
経常損益(c)-(d)	△ 40,135	-	△ 99,119	-	58,984	△ 59.5	140,442
純損益(e)-(f)	△ 46,290	-	△ 99,119	-	52,829	△ 53.3	140,442
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	33,966	-	133,085	-	△ 99,119	△ 74.5	△ 7,357
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△ 12,324	-	33,966	-	△ 46,290	△ 136.3	133,085

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 (営業収益)	2,996万円の減	◎下水道使用料の減 4年度：10億9,891万3千円→ 5年度：10億6,895万2千円
他会計負担金 (営業収益)	1,175万円の増	◎雨水処理費市負担金の増 4年度：3,978万8千円→ 5年度：5,153万8千円
他会計負担金 (営業外収益)	6,101万8千円 の増	◎分流式下水道等経費市負担金(公共下水道事業)の増 (9,376万6千円) 4年度：9,612万4千円→ 5年度：1億8,989万円 ◎電力価格高騰支援市負担金の減 △2,521万円(皆減)
雑収益 (営業外収益)	2,720万4千円 の減	◎消費税及び地方消費税還付金の減 (過年度分更正請求によるもの) △2,755万1千円(皆減)
管渠費 (営業費用)	2,180万8千円 の減	◎委託料の減(△887万2千円) 4年度：2,415万7千円→5年度：1,528万5千円 ◎修繕費の減(△432万8千円) 4年度：1,966万2千円→5年度：1,533万4千円
処理場・ポンプ場費 (営業費用)	1,641万9千円 の増	◎委託料の増(1,513万3千円) 4年度：2億2,267万2千円 →5年度：2億3,780万5千円 ◎修繕費の増(1,138万7千円) 4年度：2,953万6千円→5年度：4,092万3千円 ◎動力費の減(△1,070万4千円) 4年度：8,858万7千円→5年度：7,788万3千円
減価償却費 (営業費用)	3,980万円8千 円の増	◎有形固定資産減価償却費の増 4年度：12億9,978万5千円 →5年度：13億3,959万3千円
資産減耗費 (営業費用)	3,042万3千円 の減	◎固定資産除却費の減 4年度：4,130万7千円 →5年度：1,088万4千円
支払利息及び 企業債取扱諸費 (営業外費用)	1,625万1千円 の減	◎企業債償還に伴う支払利息の減(△1,627万7千円) 4年度：1億9,955万4千円 →5年度：1億8,327万7千円
雑支出 (営業外費用)	1,985万8千円 の減	◎その他雑支出の減 4年度：5,121万2千円 →5年度：3,135万3千円

(4) 財政状態

比較貸借対照表（要約）

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)	構成 比率	令和4年度 (B)	構成 比率	増減額 (A)-(B)	増減率	令和3年度
	千円		%			千円	
固 定 資 産	33,216,166	98.9	33,994,693	99.2	△ 778,527	△ 2.3	34,432,675
有 形 固 定 資 産	33,216,166	98.9	33,994,693	99.2	△ 778,527	△ 2.3	34,432,675
土 地	1,004,932	3.0	1,004,932	2.9	0	-	1,004,932
建 物	1,017,736	3.0	1,073,973	3.1	△ 56,237	△ 5.2	1,059,720
構 築 物	26,196,154	78.0	27,034,221	78.9	△ 838,067	△ 3.1	27,822,329
機 械 及 び 装 置	4,116,617	12.3	4,482,737	13.1	△ 366,120	△ 8.2	4,234,499
車 両 運 搬 具	355	0.0	355	0.0	0	-	355
工 具 器 具 備 品	6,775	0.0	7,163	0.0	△ 388	△ 5.4	7,579
建 設 仮 勘 定	873,597	2.6	391,312	1.1	482,285	123.2	303,260
流 動 資 産	368,903	1.1	269,564	0.8	99,338	36.9	296,737
現 金 預 金	334,480	1.0	227,038	0.7	107,442	47.3	255,249
未 収 金	41,023	0.1	48,422	0.1	△ 7,399	△ 15.3	42,673
貸 倒 引 当 金	△ 6,600	△ 0.0	△ 5,896	△ 0.0	△ 704	11.9	△ 1,185
合 計	33,585,068	100.0	34,264,257	100.0	△ 679,189	△ 2.0	34,729,411
固 定 負 債	12,800,968	38.1	13,231,224	38.6	△ 430,256	△ 3.3	13,485,859
企 業 債	12,752,968	38.0	13,192,824	38.5	△ 439,856	△ 3.3	13,457,059
退 職 給 付 引 当 金	48,000	0.1	38,400	0.1	9,600	25.0	28,800
流 動 負 債	1,447,060	4.3	1,335,867	3.9	111,193	8.3	1,392,829
企 業 債	1,214,456	3.6	1,245,535	3.6	△ 31,079	△ 2.5	1,296,398
未 払 金	221,453	0.7	79,458	0.2	141,995	178.7	86,443
前 受 金	72	0.0	82	0.0	△ 10	△ 11.8	66
賞 与 引 当 金	11,078	0.0	10,792	0.0	286	2.7	9,922
繰 延 収 益	14,282,204	42.5	14,596,039	42.6	△ 313,835	△ 2.2	14,650,477
長 期 前 受 金	17,609,895	52.4	17,144,057	50.0	465,838	2.7	16,444,964
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,327,692	△ 9.9	△ 2,548,018	△ 7.4	△ 779,673	30.6	△ 1,794,486
合 計	28,530,231	84.9	29,163,130	85.1	△ 632,899	△ 2.2	29,529,165
資 本	4,512,007	13.4	4,512,007	13.2	0	-	4,512,007
資 本 剰 余 金	555,154	1.7	555,154	1.6	0	-	555,154
剰 余 金 (欠 損 金)	△ 12,324	0.0	33,966	0.1	△ 46,290	△ 136.3	133,085
合 計	5,054,837	15.1	5,101,127	14.9	△ 46,290	△ 0.9	5,200,246
負 債 資 本 合 計	33,585,068	100.0	34,264,257	100.0	△ 679,189	△ 2.0	34,729,411

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な内容 】

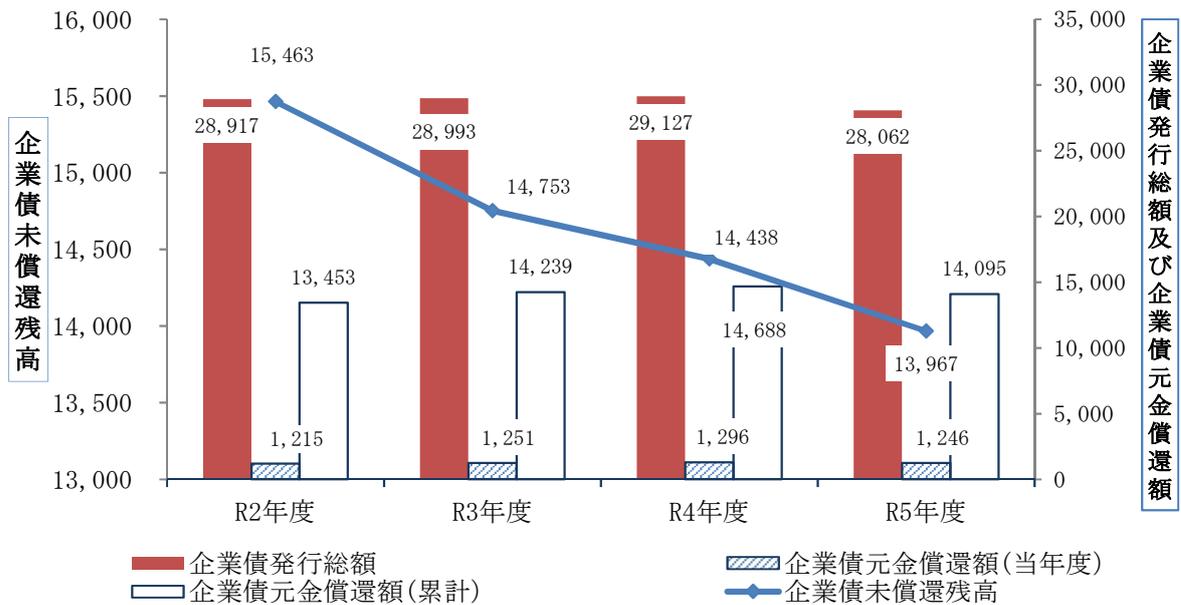
主な科目		増減額	主な増減の理由
資産	固定資産	7億7,852万7千円の減	構築物の減 (△8億3,806万7千円) 機械及び装置の減 (△3億6,612万円) 建設仮勘定の増 (4億8,228万5千円)
	流動資産	9,933万8千円の増	現金預金の増 (1億744万2千円) 未収金の減 (△739万9千円)
負債	固定負債	4億3,025万6千円の減	企業債の減 (△4億3,985万6千円) 退職給付引当金の増 (960万円)
	流動負債	1億1,119万3千円の増	企業債の減 (△3,107万9千円) 未払金の増 (1億4,199万5千円)
	繰延収益	3億1,383万5千円の減	長期前受金の増 (4億6,583万8千円) 長期前受金収益化累計額の増 (増加は△:△7億7,967万3千円)
資本		△4,629万円の減	欠損金の増

(5) 企業債 (事業債を含む)

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉

(単位:百万円)

(単位:百万円)



過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、グラフのとおりである。企業債未償還残高は年々減少しており、令和5年度は4億7,093万5千円減少した。また、令和5年度に借入れた企業債は8件あり、借入高は7億7,460万円となっている。

※処理区域内人口1人当たりの企業債残高

米沢市 281千円/人 (令和5年度末) 類似団体 220千円/人 (令和4年度末)

「類似団体」は、「下水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)により処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分の市町村の平均である。また、類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

(6) キャッシュ・フローの状況 (要約)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	686,730	464,138	671,128
当年度純損益 (△は純損失)	△ 46,290	△ 99,119	140,442
減価償却費	1,339,593	1,299,785	1,224,944
固定資産除却費	10,884	41,307	33,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	704	4,710	652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,600	9,600	9,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286	870	△ 335
長期前受金戻入額	△ 784,458	△ 780,296	△ 743,475
長期前受金戻入額修正による雑支出	7,027	-	12
支払利息	183,303	199,554	224,441
未収金の増減額 (△は増加)	7,399	△ 5,749	△ 2,628
未払金の増減額 (△は減少)	141,995	△ 6,985	8,660
その他	△ 183,313	△ 199,538	△ 224,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,353	△ 177,252	31,491
有形固定資産の取得による支出	△ 554,516	△ 820,311	△ 331,489
国庫補助金等による収入	260,157	444,527	172,196
国庫補助金等返還による支出	-	△ 1,177	△ 367
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	186,006	199,709	191,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,935	△ 315,098	△ 709,979
一時借入による収入	71,500	30,000	-
一時借入金の返済による支出	△ 71,500	△ 30,000	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	774,600	981,300	541,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,245,535	△ 1,296,398	△ 1,251,079
資金増減額 (△は減少額)	107,442	△ 28,211	△ 7,359
資金期首残高	227,038	255,249	262,609
資金期末残高	334,480	227,038	255,249

【 説 明 】

業務活動では、キャッシュ・フロー残高は6億8,673万円となった。長期前受金戻入額が7億8,445万8千円、当年度純損失が4,629万円であったものの、減価償却費が13億3,959万3千円であったこと、未払金が前年度から1億4,199万5千円増額したことなどから、キャッシュ・フロー残高は前年度を2億2,259万2千円上回った。

投資活動では、国庫補助金等による収入が2億6,015万7千円、一般会計又は特別会計からの繰入金による収入が1億8,600万6千円であったが、有形固定資産の取得による支出が5億5,451万6千円であったことから、キャッシュ・フロー残高は、前年度から6,889

万9千円増加したものの、1億835万3千円のマイナスとなった。有形固定資産の取得は、管渠等である。

財務活動では、キャッシュ・フロー残高は4億7,093万5千円のマイナスとなった。建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れによる収入よりも償還による支出が多かったことによる。

業務活動で生み出した資金を投資活動及び財務活動に充てたことにより、1億744万2千円資金が増加し、資金期末残高は3億3,448万円となった。

(7) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率			
			令和5年度 %	令和4年度 %	令和3年度 %	令和2年度 %
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	本市	98.0	95.8	106.5	101.3
		類似団体		107.5	108.0	107.9
	2 累積欠損金比率	本市	1.4	0.0	0.0	0.7
		類似団体		5.4	4.5	4.7
	3 流動比率	本市	25.6	19.9	21.7	22.4
		類似団体		69.2	68.5	67.9
4 企業債残高対事業規模比率	本市	1,177.2	1,175.8	1,186.5	1,384.5	
	類似団体		789.9	825.1	857.9	
の老状朽況化	5 有形固定資産減価償却率	本市	16.8	13.2	10.0	6.8
		類似団体		27.5	25.7	23.8

注1 経営指標の算式及び説明については、61～63ページに記載した。

注2 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注3 「類似団体」は、経営比較分析表(総務省)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分50人/ha未満、供用開始後年数別区分30年以上の市町村の平均である。なお、令和5年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

(参考) 業務概要表

対象	現在処理区域内人口 人	現在処理区域面積 ha	年間総処理水量 千 m^3	下水管布設延長 千m
本市	49,191	1,741	8,994	302
類似団体	55,647	1,608	7,454	390

注1 令和5年度の数値で、公共下水道のみの数値である。

注2 「類似団体」は、経営比較分析表(総務省)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分50人/ha未満、供用開始後年数別区分30年以上の市町村の平均で、令和4年度の数値である。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度に比べて2.2%改善されたが、比率は100%を下回っており、いずれの年も類似団体平均より低い数値で推移している。

経常収益については、営業外収益の割合がおおよそ半数と高く、経費を使用料以外の収入により賄っている状態にある。

2 累積欠損金比率

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

当年度未処理欠損金が発生したため、比率は、1.4%となった。

3 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

前年度に比べて5.7ポイント増加したが、流動負債（企業債等）が流動資産（現金預金等）に対し高く、償還原資が不足していることを示している。類似団体平均と比べてもかなり低い水準にある。

4 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標について明確な数値基準はないが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の状況を分析し、経営改善を図っていくことが求められる。

前年度に比べて1.4ポイント増加したが、類似団体平均を大きく上回っている。

5 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標について明確な数値基準はないが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

前年度に比べて3.6ポイント増加したが、類似団体と比べ、資産の老朽化度合は低い。

これは、令和元年度から企業会計となり、資産の管理替を行ったため減価償却累計額が0からスタートしたためと考えられる。今後も、施設の老朽化とともに増加していくものと思われる。

・その他の経営指標

指 標	算 式	対 象	比 率			
			令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
1 進捗率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	本 市	112.3	114.3	108.1	109.0
		類似団体		93.9	92.2	92.2
2 一般家庭使用料 (1か月20m ³ あたり) (円/月)	10m ³ までの使用料 1,595円 10m ³ を超えて20m ³ までの分 178.2円/m ³ 178.2円×10m ³ =1,782円 合計 1,595円+1,782円=3,377円	本 市	3,377	3,377	3,377	3,377
		類似団体		2,888	2,887	2,855
3 処理区域人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	本 市	28.3	28.8	29.3	29.6
		類似団体		36.0	36.0	36.0
4 有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	本 市	82.3	82.3	86.6	85.1
		類似団体		80.8	79.8	78.6
5 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m3/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m3/日)}} \times 100$	本 市	67.0	63.9	65.7	65.5
		類似団体		64.1	64.9	65.3
6 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	本 市	88.2	88.3	88.3	88.3
		類似団体		92.9	92.9	92.7
7 使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	144.5	142.6	142.7	142.3
		類似団体		153.0	153.1	151.5
8 汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	67.1	76.3	73.9	69.3
		類似団体		67.8	74.2	73.7
9 汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	150.0	156.5	150.0	150.5
		類似団体		157.4	157.8	159.5
10 経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	本 市	96.3	91.1	95.1	94.5
		類似団体		98.1	97.1	95.0

注1 「2 一般家庭使用料 (1か月20m³あたり)」については、米沢市公共下水道条例第22条による。

注2 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注3 「類似団体」は、指標1~4、7、8は下水道事業経営指標(総務省自治財政局編)による処理区域内人口5万人以上、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

また、指標5、6、9、10は経営比較分析表(総務省)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

なお、令和5年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

(8) 意見

令和5年度の営業損失は、前年度と比べて1,710万3千円増加し、8億4,511万3千円となった。これは、営業収益において下水道使用料収入が2,996万円減少したことによるものである。

経常損失は、他会計負担金の増加による営業外収益の増加や営業外費用の減少により、前年度と比べて5,898万4千円減少したものの、4,013万5千円となった。

令和5年度の純損失は4,629万円となり、前年度繰越利益剰余金の3,396万6千円を差し引いても、当年度未処理欠損金が1,232万4千円発生する結果となった。

本市の下水道事業には、「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」があり、公共下

水道の供用開始は昭和61年3月から、公共下水道区域外の農業集落のし尿、生活雑排水などを処理し、水質保全と農村の生活改善を目的とする農業集落排水事業は、平成12年4月から供用開始している。

公共下水道事業の経営指標については、経常収支比率が前年度と比べ2.2ポイント増加し98.0%、流動比率が前年度と比べて5.7ポイント増加し25.6%となったが、いずれも100%を下回っており、経営改善を要する状況である。

公共下水道水洗化率は、88.2%で前年度と比べて0.1ポイントの減少となった。近年、公共下水道水洗化率は横ばいの状態で、類似団体の数値を下回っている状況にあることから、下水道使用料の増収を図るためにも、水洗化率向上の取組が必要である。

本市の場合、下水道の接続に際しては、「水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給制度」と供用開始から3年以内を対象とした「公共下水道普及促進補助金」の2つの補助制度があるが、利用は少ない状況にある。今後、水洗化率の向上を図るためには、公共下水道に対する住民の理解と協力が不可欠なことから、供用開始区域内の未接続世帯に対して積極的に公共下水道への接続を促す効果的な施策が必要である。

公共下水道の使用料単価は144.5円で前年度と比べて1.8円増加した一方で、汚水処理原価は150.0円と前年度と比べて6.5円の減少となり、その結果の利益は△5.6円で前年度の△13.9円から赤字幅は減少した。経費回収率は96.3%で、前年度と比べて5.2円増加したものの、汚水を処理する経費を使用料収入で賄えておらず、前述のとおり、差益についてもマイナスとなっていることから、依然として下水処理が利益に結び付いていない状況となっている。

公共下水道の老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて3.6ポイント増加し、16.8%となった。管渠老朽化率及び管渠改善率は0%で法定耐用年数を超えている管渠はない。

農業集落排水における使用料は、公共下水道事業と同一の行政サービスと捉え、同じ料金体系としている。しかしながら、経費回収率が80.6%であり、こちらについても、使用料で回収すべき経費を使用料で賄えていない状況にある。

農業集落排水事業においては、令和4年度に処理施設の設備の更新が完了していることから、短期的には水洗化率の向上を図ることで収支を改善していくこととなるが、処理施設の設備の耐用年数が15年から20年とされており、耐用年数が経過した後に再び大規模な設備の更新が必要となってくることから、中・長期的には公共下水道への接続や合併処理浄化槽整備への移行なども視野に入れ、事業のあり方についての検討を期待したい。

むすびに、地方公営企業は独立採算が原則とされるが、本市の下水道事業会計は一般会計からの繰入金に依存しており、事業経営においては前述のとおり採算割れの赤字体質から脱却できない状態にある。人口減少や物価高騰など、取り巻く経営環境は非常に厳しいものがあるが、下水道事業は重要な社会基盤の一つであり、持続可能な経営基盤を築くためにも使用料の見直しは必須であり、適正な使用料の改定について検討されたい。

米沢市下水道事業経営戦略の基本方針である「将来にわたって安定的なサービス提供と効率的で持続可能な下水道事業経営の実現」に向け、各種施策の着実な実施により、経営の健全化に努められることを期待する。

3 病院事業

業 務 実 績

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和3年度
診 療 科 数		38科	38科	0科	0.0%	37科
許 可 病 床 数		263床	322床	△ 59床	△ 18.3%	322床
入 院	診 療 日 数	366日	365日	1日	0.3%	365日
	延 患 者 数	74,832人	74,640人	192人	0.3%	85,611人
	1日平均患者数	204.5人	204.5人	0.0人	0.0%	234.6人
	在 院 日 数	11.5日	12.9日	△ 1.4日	△ 10.8%	12.6日
	病 床 稼 働 率	68.7%	63.5%	5.2 pt	8.2%	72.8%
	患者1人1日当たり 診 療 収 益	60,291円	57,407円	2,884円	5.0%	54,238円
外 来	診 療 日 数	239日	243日	△ 4日	△ 1.7%	242日
	延 患 者 数	126,068人	127,913人	△ 1,845人	△ 1.4%	129,129人
	1日平均患者数	527.5人	526.4人	1.1人	0.2%	533.6人
	患者1人1日当たり 診 療 収 益	14,962円	14,962円	0円	0.0%	14,925円
訪 問 看 護	延 利 用 者 数	-人	2,104人	△ 2,104人	-%	3,486人
	1日平均利用者数	-人	8.7人	△ 8.7人	-%	14.4人

注1 在院日数=(入院延患者数-退院患者数)÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)として算出している。

注2 病床稼働率=年間延入院患者数÷年間延病床数として算出している。

注3 令和5年度の許可病床数は、令和5年11月以降の数値を掲載している。

(1) 概要【参照：P.49～51 損益の状況】

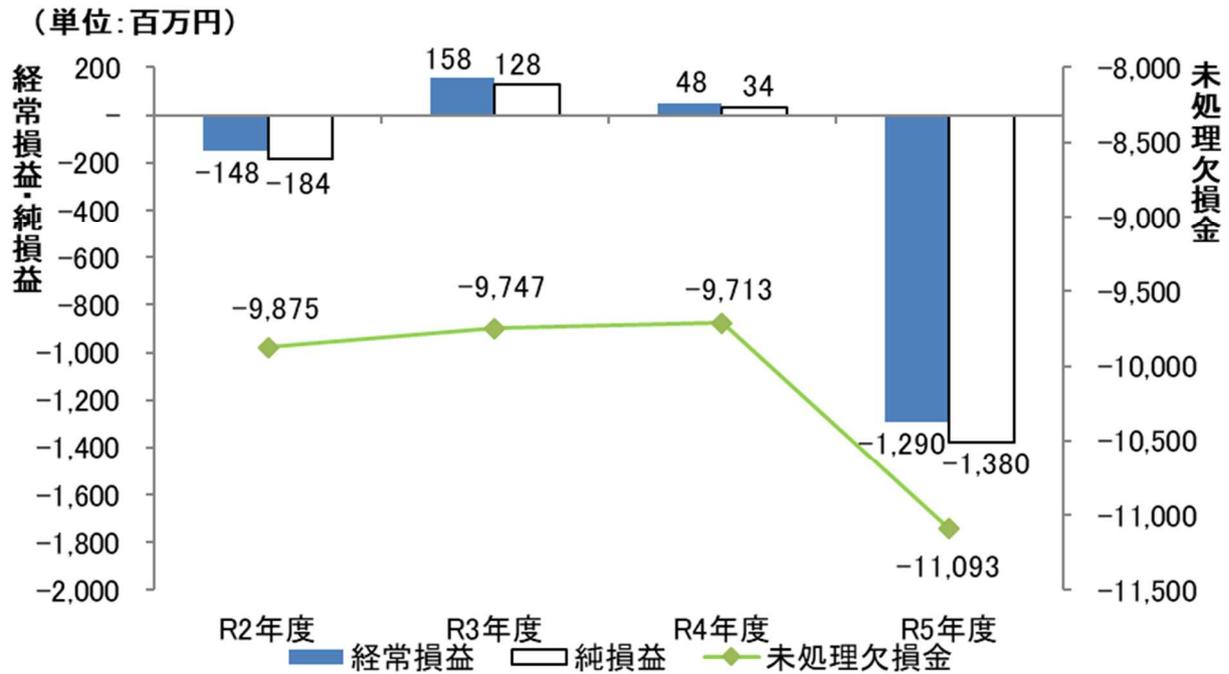
ア 経常損益等の状況

令和5年度の経常損益は、前年度に比べ13億3,812万7千円減少し、12億9,028万8千円の損失となった。この要因は、医業収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行により国（県）補助金が大幅な減となったことから経常収益が前年度に比べ3億7,585万1千円減少したことに加え、医業費用の増加や建設改良費の増額に伴う雑支出の増額により、経常費用が前年度に比べ9億6,227万6千円増加したことによるものである。なお、純損益は、前年度に比べ14億1,366万1千円減少し、純損失は、13億7,969万8千円となった。

当年度未処理欠損金は、110億9,310万6千円となり、債務超過額は、15億2,470万5千円となった。

過去の推移は、次のグラフのとおりである。

＜経常損益の推移＞



イ 収益の状況

令和5年度の経常収益は、前年度に比べ3億7,585万1千円減少し、79億9,330万9千円となった。

(ア) 医業収益について

医業収益は、前年度に比べ2億2,365万6千円増加し、68億5,697万8千円となった。このうち入院収益は、2億2,683万6千円増加し、45億1,172万9千円となり、外来収益は、2,763万6千円減少し、18億8,621万1千円となった。医業収益の増加の主な要因は、手術件数の増等による入院患者1人1日当たりの診療収益の増によるものである。

診療科別医業収益調定を見ると、入院は、内科 8,175 万 3 千円、泌尿器科 5,482 万円、耳鼻咽喉科 3,395 万 4 千円などが減少したものの、消化器内科 1 億 5,450 万 6 千円、脳神経外科 9,964 万 8 千円、外科 8,867 万 2 千円、麻酔科・集中治療科 4,263 万円などが増加している。

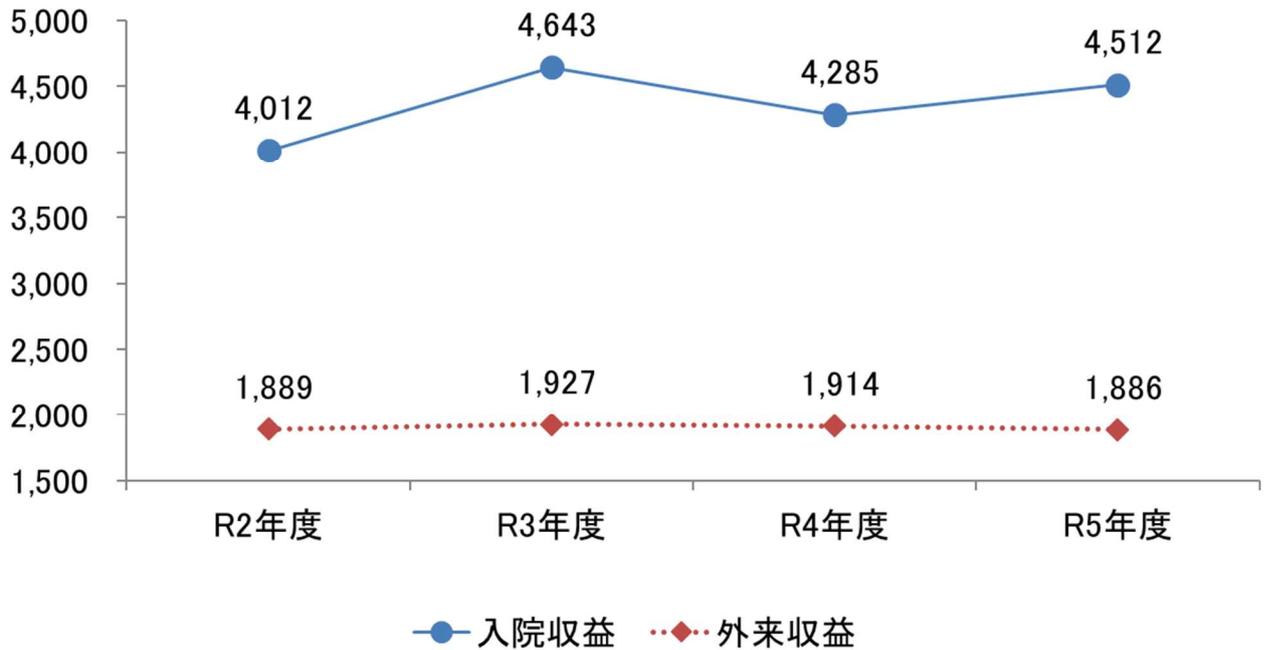
外来については、消化器内科 7,335 万 6 千円増加したものの、泌尿器科 1 億 2,681 万 3 千円減少している。また、令和 5 年度から整形外科から分離してリウマチ科が新設されたことにより、整形外科が 7,935 万 4 千円減少した一方で、リウマチ科が 8,939 万 7 千円皆増している。

なお、診療科別医業収益調定比較表を 60 ページに掲載している。

「入院収益及び外来収益」、「延患者数」、「新入院患者数及び初診外来患者数」、「患者 1 人 1 日当たりの診療収益」の過去の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

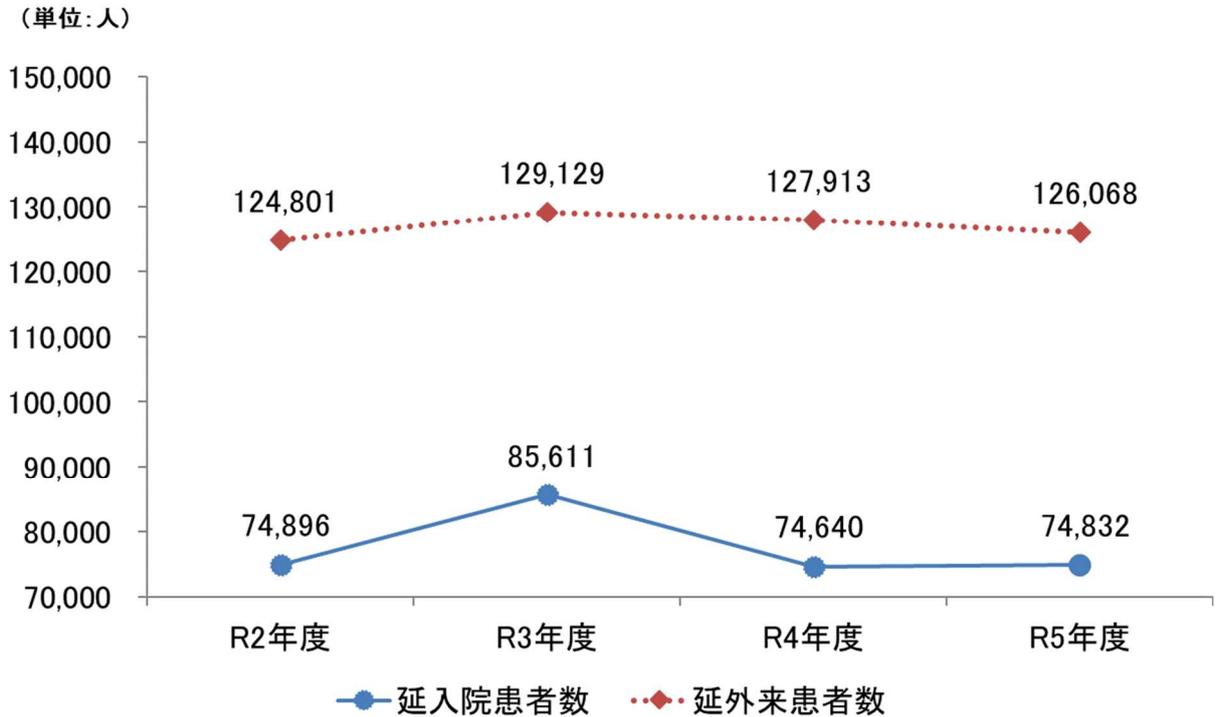
<入院収益及び外来収益の推移>

(単位:百万円)



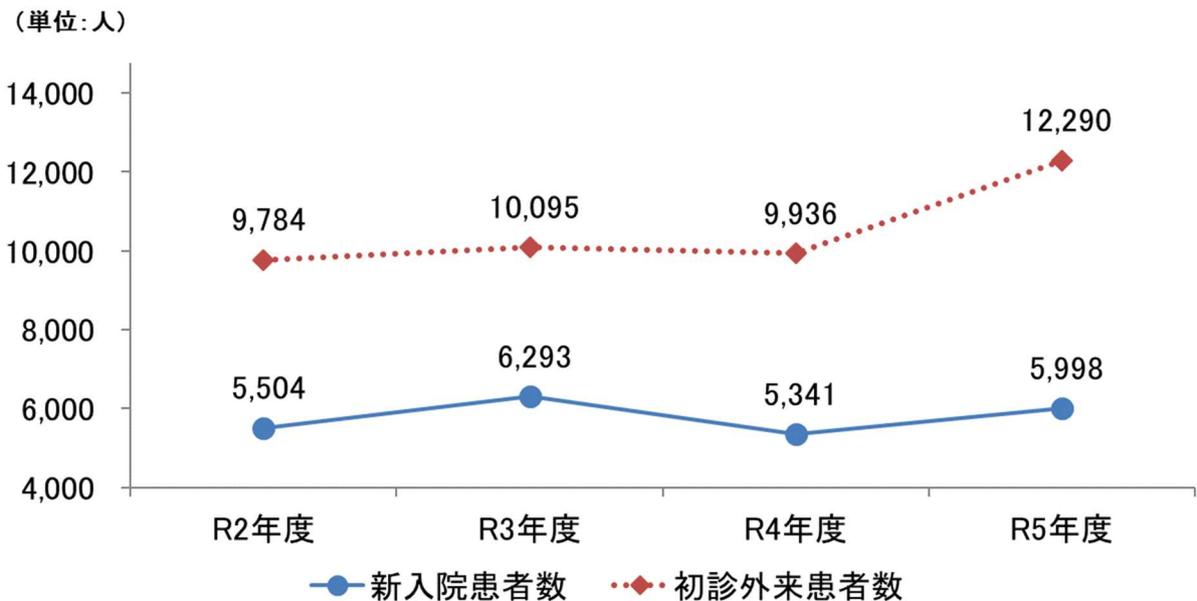
令和 5 年度の入院収益は、前年度に比べ 2 億 2,683 万 6 千円 (5.3%) 増加しており、外来収益については、前年度に比 2,763 万 6 千円 (1.4%) 減少している。

<延患者数の推移>



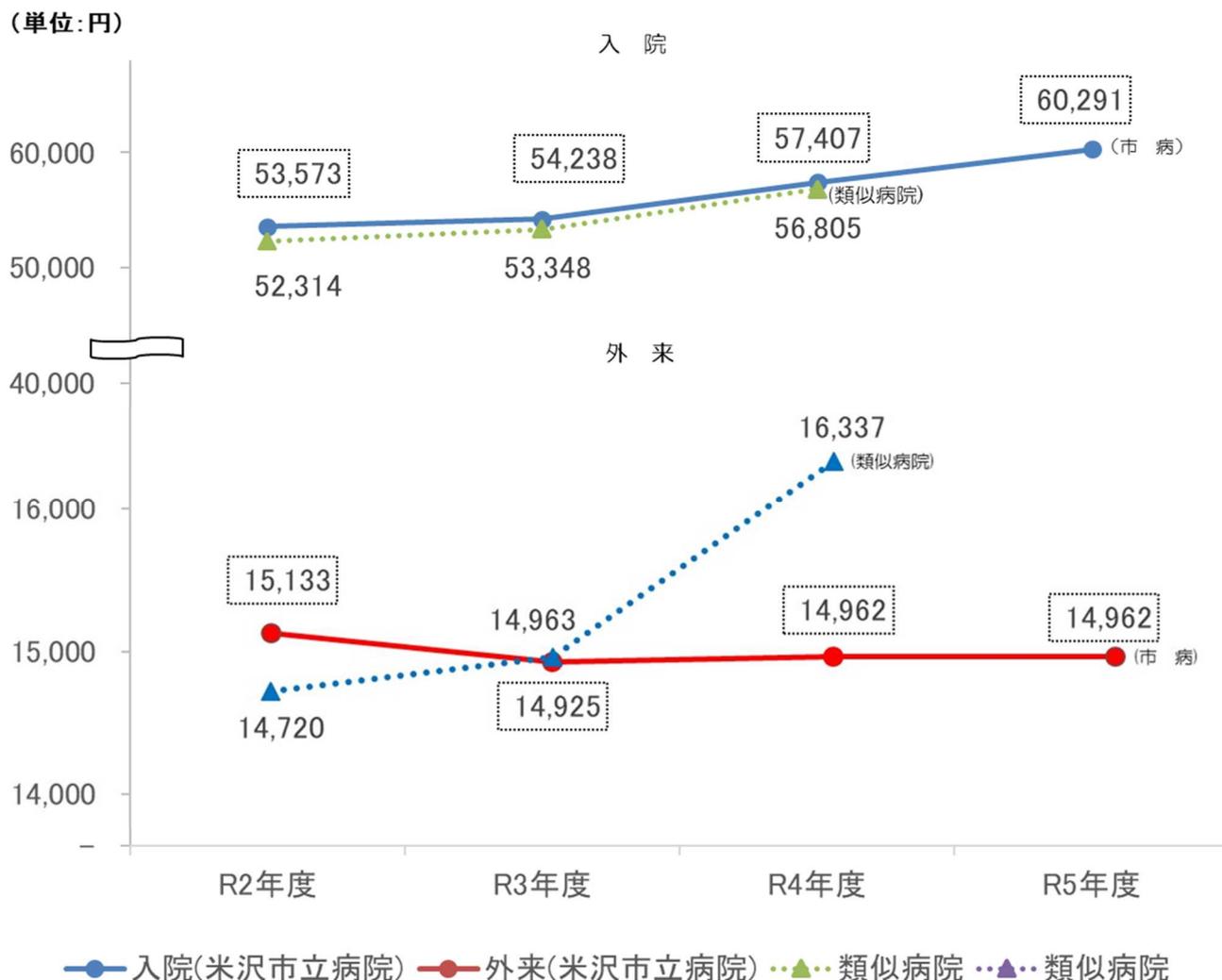
令和5年度の延入院患者数は、前年度に比べ192人(0.3%)増加しており、延外来患者数については前年度に比べ1,845人(1.4%)減少している。

<新入院患者数及び初診外来患者数の推移>



令和5年度の新入院患者数は、前年度に比べ657人(12.3%)増加している。
また、初診外来患者数についても、前年度に比べ2,354人(23.7%)増加している。

<患者1人1日当たりの診療収益の推移>



令和5年度の患者1人1日当たりの入院診療収益は前年度に比べ2,884円(5.0%)増加したが、外来診療収益については前年同額となった。

過去の推移をみると、入院は増加傾向にあり、前年度の類似病院に比べて入院はやや上回っており、外来は大幅に下回っている。

類似病院出典：経営比較表（令和2年度～令和4年度決算）一般病院・300～399床
総務省ホームページ

なお、現時点では令和5年度数値については未公表のため記載していない。

(イ) 医業外収益について

医業外収益は、前年度に比べ5億9,950万7千円減少し、11億3,633万1千円となった。医業外収益減少の主な要因は、他会計負担金が1億375万4千円増加したものの、国(県)補助金が6億2,100万円と大幅に減少したことである。これは、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保対策事業費補助金が令和4年度に比べ6億6,121万4千円減少したことなどによる。

(ウ) 特別利益について

特別利益は、前年度に比べ145万2千円増加した。これは固定資産の除却に伴う長期前受金戻入が皆増したことによるものである。

ウ 費用の状況

令和5年度の経常費用は、前年度に比べ9億6,227万6千円増加し、92億8,359万7千円となった。

医業費用は、6億2,154万3千円増加し、81億5,263万9千円となった。これは、エネルギーサービス業務やアメニティセンター賃借などの新たな事業により経費が3億7,483万9千円増加したことや、固定資産除却による資産減耗費1億9,181万7千円の増加、物価高騰による材料費1億2,681万7千円の増加などによるものである。

医業外費用は、3億4,073万3千円の増加となり、11億3,095万8千円となった。これは雑損失が9,565万7千円減少したものの、新病院建設や医療機器購入に係る建設改良費の増加に伴う消費税等の増加により雑支出が3億9,711万9千円増加したことなどによるものである。

特別損失は、7,698万5千円増加し、9,086万2千円となった。これは固定資産除却費が7,844万7千円皆増したことなどによるものである。

なお、各科目の主な増減理由は50、51ページのとおりである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度
			%	%		%	%
病院事業収益	8,092,380	8,011,714	100.0	100.0	△ 80,666	99.0	106.7
医業収益	6,998,306	6,869,197	85.7	79.3	△ 129,109	98.2	94.4
医業外収益	1,042,834	1,141,065	14.2	20.7	98,231	109.4	212.9
特別利益	51,240	1,452	0.0	-	△ 49,788	2.8	-

【 説明 】

病院事業収益の収入率は、前年度に比べ7.7ポイント減の99.0%となり、医業収益については、収入率が前年度に比べ比3.8ポイント増加している。

医業収益の内訳は、入院収益45億1,179万3千円、外来収益18億8,631万7千円及びその他医業収益4億7,108万7千円(救急医療確保市負担金等)である。

医業外収益の内訳は、国(県)補助金2億9,110万7千円(新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保対策事業費補助金等)、他会計負担金6億4,043万3千円(高度医療不採算市負担金等)等である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度
			%	%		%	%
病院事業費用	9,057,716	8,612,127	100.0	100.0	445,589	95.1	98.3
医業費用	8,710,928	8,374,573	97.2	97.1	336,355	96.1	98.3
医業外費用	253,906	146,672	1.7	2.7	107,234	57.8	100.0
特別損失	90,882	90,882	1.1	0.2	0	100.0	92.7
予備費	2,000	0	-	-	2,000	-	-

【 説明 】

病院事業費用の執行率は、前年度に比べ3.2ポイント減の95.1%となった。

医業費用の内訳は、給与費44億9,556万2千円、経費(委託料等)18億5,487万5千円、材料費(薬品費、診療材料費等)15億5,654万1千円等である。

医業外費用内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費7,340万1千円、雑損失1,599万4千円、雑支出5,727万7千円等である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損1,243万5千円、その他特別損失(固定資産除却費)7,844万7千円である。なお、予算執行にあたっては、医業費用から933万8千円、医業外費用から214万9千円を流用した。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度	令和 4年度		令和 5年度	令和 4年度
			%	%		%	%
資本的収入	9,999,275	7,985,123	100.0	100.0	△ 2,014,152	79.9	47.1
企業債	9,673,800	7,641,500	95.7	90.5	△ 2,032,300	79.0	45.3
負担金	325,475	310,188	3.9	8.5	△ 15,287	95.3	67.3
補助金	-	33,135	0.4	1.0	33,135	-	-
看護師奨学資金貸付金返還金	-	300	0.0	0.0	300	-	-

【 説明 】

資本的収入の収入率は前年度比 32.8 ポイント増の 79.9%となった。

負担金の内訳は、病院建設支援市負担金 2 億 2,045 万 9 千円、企業債元金償還金市負担金 8,972 万 9 千円であり、補助金の内訳は、新型コロナウイルス感染症対応医療機関設備整備補助金 2,610 万 2 千円、病床機能分化連携施設・整備補助金 700 万円等である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 5年度	令和 4年度			令和 5年度	令和 4年度
			%	%			%	%
資本的支出	10,406,012	8,467,544	100.0	100.0	1,937,085	1,383	81.4	45.7
建設改良費	10,213,532	8,276,274	97.7	95.8	1,937,085	173	81.0	44.6
企業債償還金	179,120	179,120	2.1	3.9	-	0	100.0	100.0
医 師 奨 学 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0.1	0.1	-	0	100.0	100.0
看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金	8,400	8,150	0.1	0.2	-	250	97.0	75.7
薬 剤 師 奨 学 資 金 返 還 支 援 貸 付 金	960	-	-	-	-	960	-	-

【 説明 】

資本的支出の執行率は、前年度比で 35.7 ポイント増の 81.4%となった。建設改良費の執行率は 81.0%であり、前年度比で 36.4 ポイント増加している。

翌年度繰越額は 19 億 3,708 万 5 千円で、繰越しとなった要因は、新病院建設に係る工事等の工期が翌年度にかかるためである。

建設改良費の内訳は、病院施設設備整備費 54 億 171 万 3 千円、医療機器整備費 28 億 5,072 万 2 千円、リース資産購入費 2,383 万 8 千円である。

なお、企業債償還金の予算執行にあたっては、看護師奨学資金貸付金から 300 万円を流用した。

(3) 経営成績

損益の状況

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和3年度
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)							
経 常 収 益 (c)	7,993,309	100.0	8,369,160	100.0	△ 375,851	△ 4.5	8,105,478
医 業 収 益 (a)	6,856,978	85.8	6,633,322	79.3	223,656	3.4	7,013,647
入 院 収 益	4,511,729	56.4	4,284,893	51.2	226,836	5.3	4,643,360
外 来 収 益	1,886,211	23.6	1,913,847	22.9	△ 27,636	△ 1.4	1,927,191
そ の 他 医 業 収 益	459,038	5.8	434,582	5.2	24,456	5.6	443,096
医 業 外 収 益	1,136,331	14.2	1,735,838	20.7	△ 599,507	△ 34.5	1,091,832
国 (県) 補 助 金	291,107	3.6	912,107	10.9	△ 621,000	△ 68.1	237,099
他 会 計 補 助 金	106	0.0	188	0.0	△ 82	△ 43.6	-
他 会 計 負 担 金	640,433	8.0	536,679	6.4	103,754	19.3	543,176
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	-	-	21,137	0.3	△ 21,137	皆減	33,865
長 期 前 受 金 戻 入	132,088	1.7	119,057	1.4	13,031	10.9	198,103
そ の 他 医 業 外 収 益	72,597	0.9	146,669	1.8	△ 74,073	△ 50.5	79,589
特 別 利 益	1,452	0.0	-	-	1,452	皆増	36,016
そ の 他 特 別 利 益	1,452	0.0	-	-	1,452	皆増	36,016
合 計	7,994,761	100.0	8,369,160	100.0	△ 374,399	△ 4.5	8,141,494
総 費 用 (f)							
経 常 費 用 (d)	9,283,597	99.0	8,321,321	99.8	962,276	11.6	7,947,933
医 業 費 用 (b)	8,152,639	87.0	7,531,096	90.4	621,543	8.3	7,510,058
給 与 費	4,495,562	48.0	4,544,197	54.5	△ 48,635	△ 1.1	4,554,094
材 料 費	1,495,923	16.0	1,369,106	16.4	126,817	9.3	1,317,444
経 費	1,694,681	18.1	1,319,843	15.8	374,839	28.4	1,329,837
減 価 償 却 費	249,076	2.7	272,515	3.3	△ 23,439	△ 8.6	286,647
資 産 減 耗 費	195,662	2.1	3,846	0.0	191,817	4,987.7	2,782
研 究 研 修 費	21,735	0.2	21,590	0.3	145	0.7	19,253
医 業 外 費 用	1,130,958	12.1	790,225	9.5	340,733	43.1	437,876
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,401	0.8	11,162	0.1	62,239	557.6	3,492
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費	-	-	22,968	0.3	△ 22,968	皆減	48,293
雑 損 失	17,489	0.2	113,146	1.4	△ 95,657	△ 84.5	11,711
雑 支 出	1,040,068	11.1	642,949	7.7	397,119	61.8	374,380
特 別 損 失	90,862	1.0	13,876	0.2	76,985	554.8	65,611
過 年 度 損 益 修 正 損	12,415	0.1	13,876	0.2	△ 1,461	△ 10.5	7,269
そ の 他 特 別 損 失	78,447	0.8	-	-	78,447	皆増	58,342
合 計	9,374,459	100.0	8,335,197	100.0	1,039,262	12.5	8,013,545
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,295,661	-	△ 897,774	-	△ 397,887	44.3	△ 496,411
経 常 損 益 (c)-(d)	△ 1,290,288	-	47,839	-	△ 1,338,127	△ 2,797.1	157,545
純 損 益 (e)-(f)	△ 1,379,698	-	33,963	-	△ 1,413,661	△ 4,162.4	127,950
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△ 9,713,408	-	△ 9,747,370	-	33,963	△ 0.3	△ 9,875,320
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 11,093,106	-	△ 9,713,408	-	△ 1,379,698	14.2	△ 9,747,370

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	2億2,683万6千円の増	◎延入院患者数の増(192人) 4年度:74,640人→5年度:74,832人 ◎診療単価の増(2,884円) 4年度:57,407円→5年度:60,291円
外来収益 (医業収益)	2,763万6千円の減	◎延外来患者数の減(△1,845人) 4年度:127,913人→5年度:126,068人
国(県)補助金 (医業外収益)	6億2,100万円の減	◎国(県)補助金 4年度:9億1,210万7千円 →5年度:2億9,110万7千円 ・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保対策事業費補助金(△6億6,121万4千円) 4年度:8億5,328万1千円 →5年度:1億9,206万7千円
他会計負担金 (医業外収益)	1億375万4千円の増	◎他会計負担金 4年度:5億3,667万9千円 →5年度:6億4,043万3千円 ・医師確保対策市負担金(5,274万2千円) 4年度:2,530万8千円→5年度:7,805万円 ・企業債利子市負担金(3,682万3千円) 4年度:578万4千円→5年度:4,260万7千円
給与費 (医業費用)	4,863万5千円の減	◎医師等人員の増減(年度末対比(正職員数)) ・医師(2人) 4年度:43人→5年度:45人 ・医師以外(17人) 4年度:368人→5年度:385人 ◎給料計の増(4,486万円) ○全体 4年度:19億7,247万5千円 →5年度:20億1,733万5千円 ・医師 4年度:3億1,850万6千円 →5年度:3億2,172万1千円 ・医師以外 4年度:16億5,396万9千円 →5年度:16億9,561万4千円 ◎手当計の増(1億622万3千円) ○全体 4年度:14億5,635万6千円 →5年度:15億6,257万9千円 ・医師 4年度:5億7,594万6千円 →5年度:6億3,548万3千円 ・医師以外 4年度:8億8,041万円 →5年度:9億2,709万6千円 ◎退職給付引当金繰入額の減(2億3,793万9千円) 4年度:2億6,709万8千円 →5年度:2,915万9千円

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
材料費 (医業費用)	1億2,681万7千円の増	◎診療材料費の増(7,482万9千円) 4年度:5億2,434万3千円 →5年度:5億9,917万2千円 ◎薬品費の増(5,711万5千円) 4年度:8億2,918万3千円 →5年度:8億8,629万8千円
経費 (医業費用)	3億7,483万9千円の増	◎委託料の増(1億5,495万5千円) 4年度:7億4,580万9千円 →5年度:9億76万4千円 ◎賃借料の増(1億2,899万円) 4年度:6,792万5千円 →5年度:1億9,691万5千円 ◎光熱水費の増(2,281万2千円) 4年度:1億3,880万7千円 →5年度:1億6,161万9千円 ◎職員被服費の増(1,074万5千円) 4年度:98万3千円 →5年度:1,172万8千円
減価償却費 (医業費用)	2,343万9千円の減	◎リース資産減価償却費の減 1,705万6千円(皆減)
資産減耗費 (医業費用)	1億9,181万7千円の増	◎固定資産除却費の増(1億8,453万1千円) 4年度:379万9千円 →5年度:1億8833万円
支払利息及び 企業債取扱諸費 (医業外費用)	6,223万9千円の増	◎企業債利息の増(6,245万2千円) 4年度:1,042万6千円 →5年度:7,287万8千円
雑損失 (医業外費用)	9,565万7千円の減	◎訴訟等費用の減(1億359万3千円) 4年度:1億501万2千円 →5年度:141万9千円
雑支出 (医業外費用)	3億9,711万9千円の増	◎仮払消費税等の増 4年度:6億4,294万9千円 →5年度:10億4,006万8千円
その他特別損失 (特別損失)	7,844万7千円の増	◎固定資産除却費の皆増

(4) 財政状態

比較貸借対照表 (要約)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和3年度
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
固 定 資 産	14,789,349	89.0	7,678,468	77.8	7,110,881	92.6	4,027,196
有 形 固 定 資 産	14,730,499	88.6	7,621,868	77.2	7,108,631	93.3	3,978,196
土 地	504,079	3.0	504,079	5.1	0	0.0	504,079
建 物	960,163	5.8	1,076,913	10.9	△ 116,750	△ 10.8	1,196,461
構 築 物	10,152	0.1	11,138	0.1	△ 987	△ 8.9	12,914
器 械 備 品	3,022,991	18.2	782,647	7.9	2,240,345	286.3	671,422
車 両	9,614	0.1	12,401	0.1	△ 2,787	△ 22.5	12,560
リ ー ス 資 産	124,037	0.7	45,940	0.5	78,097	170.0	62,996
建 設 仮 勘 定	10,099,464	60.8	5,188,751	52.6	4,910,713	94.6	1,517,766
投 資	58,850	0.4	56,600	0.6	2,250	4.0	49,000
長 期 貸 付 金	58,850	0.4	56,600	0.6	2,250	4.0	49,000
流 動 資 産	1,830,156	11.0	2,193,361	22.2	△ 363,205	△ 16.6	2,062,375
現 金 預 金	479,788	2.9	834,656	8.5	△ 354,868	△ 42.5	884,100
未 収 金	1,305,318	7.9	1,332,460	13.5	△ 27,143	△ 2.0	1,144,499
貯 蔵 品	44,874	0.3	25,989	0.3	18,885	72.7	33,600
前 払 金	176	0.0	256	0.0	△ 80	△ 31.3	176
合 計	16,619,505	100.0	9,871,830	100.0	6,747,676	68.4	6,089,571
固 定 負 債	14,926,285	89.8	7,726,421	78.3	7,199,864	93.2	3,987,427
企 業 債 (建 設 改 良)	11,836,957	71.2	4,764,887	48.3	7,072,069	148.4	946,734
企 業 債 (特 別 減 収)	500,000	3.0	500,000	5.1	0	0.0	500,000
リ ー ス 債 務	97,832	0.6	-	-	97,832	皆増	16,955
退 職 給 付 引 当 金	2,383,215	14.3	2,461,534	24.9	△ 78,318	△ 3.2	2,523,738
預 かり 保 証 金	108,281	0.7	-	-	108,281	皆増	-
流 動 負 債	1,551,887	9.3	834,160	8.4	717,727	86.0	1,122,838
企 業 債	542,171	3.3	151,861	1.5	390,311	257.0	173,522
リ ー ス 債 務	19,217	0.1	16,955	0.2	2,262	13.3	22,433
未 払 金	663,086	4.0	347,240	3.5	315,847	91.0	617,138
医 業 前 受 金	-	0.0	179	0.0	△ 179	皆減	95
賞 与 引 当 金	267,547	1.6	248,321	2.5	19,226	7.7	247,797
そ の 他 流 動 負 債	59,866	0.4	69,605	0.7	△ 9,739	△ 14.0	61,853
繰 延 収 益	1,666,038	10.0	1,456,255	14.8	209,783	14.4	1,158,276
長 期 前 受 金	3,847,232	23.1	3,611,747	36.6	235,485	6.5	3,198,424
長 期 前 受 金 額	△ 2,181,194	△ 13.1	△ 2,155,492	△ 21.8	△ 25,702	1.2	△ 2,040,148
長 収 益 化 累 計							
合 計	18,144,210	109.2	10,016,837	101.5	8,127,374	81.1	6,268,541
資 本 金	9,532,177	57.4	9,532,177	96.6	0	0.0	9,532,177
資 本 剰 余 金	36,223	0.2	36,223	0.4	0	0.0	36,223
剰 余 金 (欠 損 金)	△ 11,093,106	△ 66.7	△ 9,713,408	△ 98.4	△ 1,379,698	14.2	△ 9,747,370
合 計	△ 1,524,705	△ 9.2	△ 145,007	△ 1.5	△ 1,379,698	951.5	△ 178,970
負 債 資 本 合 計	16,619,505	100.0	9,871,830	100.0	6,747,676	68.4	6,089,571

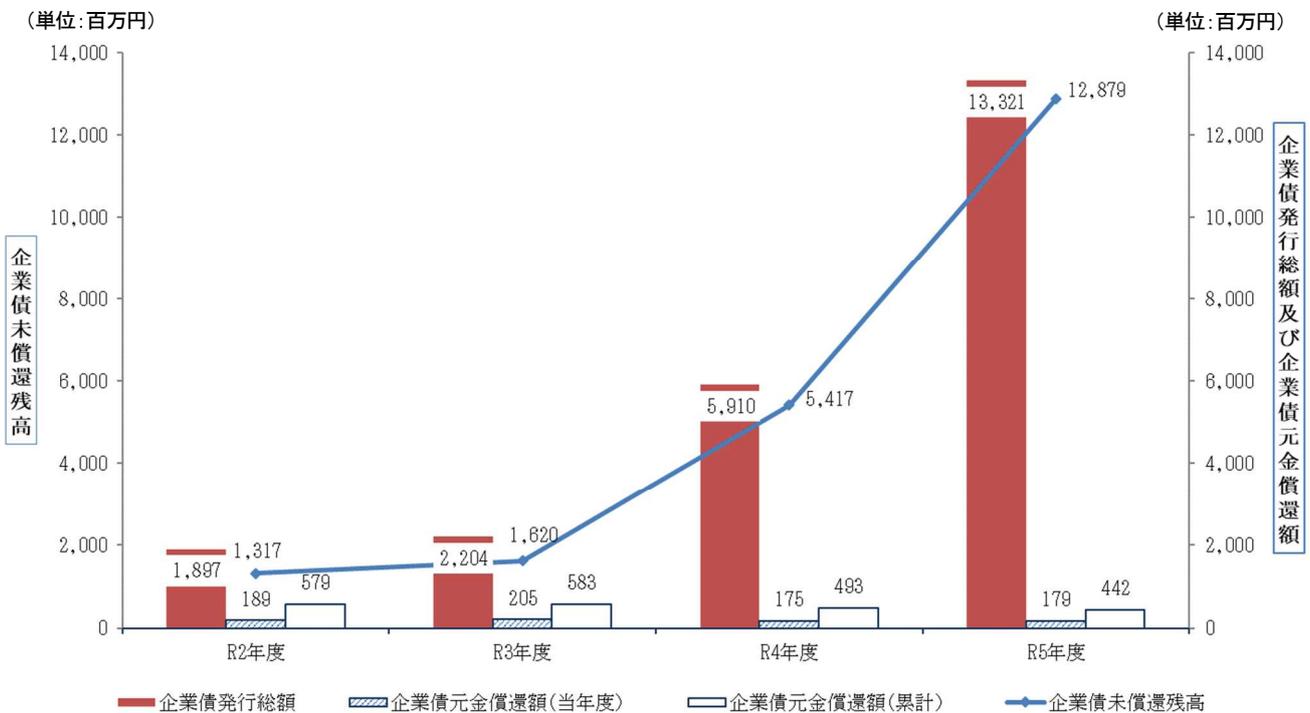
・有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度7,513,948千円 令和4年度10,136,732千円 令和3年度9,878,864千円である。本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。
 ・欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

主な増減科目		増減額	主な増減の理由
資 産	固定資産	71 億 1,088 万 1 千円の増	◎建設仮勘定の増 (49 億 1,071 万 3 千円) ・新病院建設に係るもの ◎器械備品の増 (22 億 4,034 万 5 千円)
	流動資産	3 億 6,320 万 5 千円の減	◎現金預金の減 (△3 億 5,486 万 8 千円)
負 債	固定負債	71 億 9,986 万 4 千円の増	◎企業債 (建設改良) の増 (70 億 7,206 万 9 千円) ◎預り保証金の増 (1 億 828 万 1 千円)
	流動負債	7 億 1,772 万 7 千円の増	◎企業債の増 (3 億 9,031 万 1 千円) ・建設改良等の財源に充てるための企業債 ◎未払金の増 (3 億 1,584 万 7 千円)
	繰延収益	2 億 978 万 3 千円の増	◎長期前受金 (建設改良費に対する負担金等) の増 (2 億 3,548 万 5 千円) ◎長期前受金の収益化累計額の増 (増加は△ : △2,570 万 2 千円)
資 本		13 億 7,969 万 8 千円の減	◎欠損金の増

(5) 企業債

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉



過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、グラフのとおりである。
 企業債未償還残高は、新病院建設に伴う企業債の発行により大きく増加しており、令和 5 年度は 74 億 6,238 万円増加した。

また、令和 5 年度に借入れた企業債は 21 件あり、借入高は 76 億 4,150 万円となっている。

(6) キャッシュ・フローの状況 (要約)

科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,331	△ 306,954	615,075
当年度純損益	△ 1,379,698	33,963	127,950
減価償却費	249,076	272,515	286,812
固定資産除却費	266,777	3,799	61,119
その他雑損失	9,600	6,000	5,400
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	228	778	1,176
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 78,318	△ 62,204	54,151
その他固定負債の増減額 (減少: △)	108,281	-	-
賞与引当金の増減額 (減少: △)	19,226	524	△ 9,991
長期前受金戻入額	△ 133,540	△ 119,057	△ 234,118
支払利息	73,401	11,162	3,492
未収金の増減額 (増加: △)	26,914	△ 188,740	92,486
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△ 18,805	7,531	34,857
未払金の増減額 (減少: △)	315,847	△ 269,898	219,439
その他流動負債の増減額 (減少: △)	△ 9,918	7,836	△ 24,205
利息の支払額	△ 73,401	△ 11,162	△ 3,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,192,917	△ 3,538,982	△ 335,121
有形固定資産の取得による支出	△ 7,524,390	△ 3,942,419	△ 1,226,859
貸付金の貸付による支出	△ 12,150	△ 14,900	△ 13,400
貸付金の返還による収入	300	1,300	-
国庫補助金等による収入	33,135	43,700	2,302
一般・特別会計からの繰入金による収入	310,188	373,337	902,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,462,380	3,796,492	302,887
一時借入れによる収入	4,271,000	2,631,500	357,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,271,000	△ 2,631,500	△ 357,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,641,500	3,971,900	507,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,120	△ 175,408	△ 204,613
資金増減額 (減少: △)	△ 354,868	△ 49,444	582,841
資金期首残高	834,656	884,100	301,258
資金期末残高	479,788	834,656	884,100

【 説 明 】

業務活動では、キャッシュ・フロー残高は6億2,433万1千円のマイナスとなった。未払金が3億1,584万7千円増加し、固定資産除却費2億6,677万7千円、減価償却費2億4,907万6千円あったものの、当年度純損失が13億7,969万8千円となったことから、キャッシュ・フロー残高は前年度を3億1,737万7千円下回った。

投資活動では、一般・特別会計からの繰入金による収入は3億1,018万8千円であったものの、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べて35億8,197万1千円増加し、75億2,439万円となったため、キャッシュ・フロー残高は、前年度から36億5,393万5千円減少し、71億9,291万7千円のマイナスとなった。有形固定資産の増の要因は、新病院建設に係る建設改良費（施設設備整備、医療機器整備、リース機器）の増である。

財務活動では、建設改良費の財源に充てるための企業債の発行額が、償還額を大きく上回ったため、キャッシュ・フロー残高は74億6,238万円となった。

この結果、令和5年度は3億5,486万8千円の資金が減少し、資金期末残高は4億7,978万8千円となった。

(7) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率 (%)			
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営の健全性・効率性	(参考) 米沢市立病院 病床数合計		263	322	322	322
	1 経常収支比率	本市	86.1	100.6	102.0	98.1
		比較病院①		104.9	102.0	102.0
	2 医業収支比率	本市	84.1	88.1	93.2	87.3
		比較病院①		89.8	84.6	84.6
	3 累積欠損金比率	本市	161.8	146.0	138.3	155.2
		比較病院②		44.6	59.4	59.4
	4 流動比率	本市	117.9	262.9	183.7	166.0
比較病院②			257.7	190.2	190.2	
老朽化の状況	5 有形固定資産減価償却率	本市	64.5	84.0	83.5	81.5
		比較病院②		59.2	57.7	57.7

注1 経営指標の算式及び説明については、61～63ページに記載した。

地方財政状況調査上、令和2～4年度には訪問看護ステーションの収支が含まれている。

注2 対象として本市と比較をしている病院(以後、「比較病院」という。)は、地方公営企業年鑑(総務省ホームページ)の比率である。なお、令和5年度数値については、現時点では未公表のため記載していない。

注3 比較病院①：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病床数300床以上400床未満の病院

比較病院②：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病院(病床数等の規模を勘案していないために、大規模病院から小規模病院までの平均値となる。)

*地方公営企業年鑑で比較病院①の区分の数値を掲載していない指標については、比較病院②の指標により比較している。経営主体や病床数等により類似する病院で可能な範囲で比較している。

【 説 明 】 令和2年度～令和5年度経営指標

1 経常収支比率

病院活動における収益性を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

過去2年間は100%を上回っていたが、新病院開院に伴う経費の増等により経常費用が増加し、令和5年度は前年度に比べ14.5ポイント減の86.1%となり、100%を下回る数値となった。

2 医業収支比率

医業活動における収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが望ましいとされている。

過去5年間で比率が100%を超えたことはなく、おおよそ80%後半から90%前半の比率を推移している。

令和5年度は、比率が84.1%となり、新病院開院に伴う医業費用の増加に伴い、前年度に比べ4.0ポイントの減となった。

3 累積欠損金比率

経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

過去5年間は130%後半から150%台の比率で推移している。

令和5年度は当年度未処理欠損金の増加により比率が161.8%となり、15.8ポイント増加となった。

比較病院と比べると、本市の比率は高い状況が続いている。

4 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

令和5年度は比率が117.9%となり、前年度比145.0ポイントの減となった。これは企業債や未払金の増により流動負債が増加したことによるものである。

5 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合の指標である。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

令和5年度は新病院開院に伴い64.5%となり、前年度に比べ19.5ポイント改善した。

上記経営指標分析において、令和5年度は、医業費用の増加により経常収支比率、医業収支比率において悪化した。

また、累積欠損金比率については、比較病院に比べて非常に高い比率となっており、経営改善を図っていく必要がある。

流動比率については、新病院建設による企業債の増加等に伴い、流動負債（企業債）が大きく増加していることから、資金不足とならないよう流動資産（特に現金預金）の確保が重要になると推測される。

(8) 職員給与費 職員別給与 (平均給与月額)

(金額単位：円)

	米沢市立病院		一般病院 (注1)	県内市立病院A	置賜広域病院 企業団A
病床数(注7)	263	322	300~399	521	446
対象年度	令和5年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度
医師					
職員数(人)(注4・5)	45	42	6,228	65	97
基本給	641,797	661,896	568,816	584,711	556,588
手当	1,090,376	1,073,406	811,266	1,014,983	1,095,520
うち時間外勤務手当	317,521	292,916	155,393	332,558	362,616
特殊勤務手当	249,217	220,307	233,142	407,456	164,767
期末勤勉手当	262,553	244,791	204,259	222,831	128,380
その他	261,085	315,392	218,473	52,138	439,757
計	1,732,173	1,735,301	1,380,082	1,599,694	1,652,108
平均年齢(歳)	46	49	44	44	40
平均経験年数(年)	20	22	13	18	15
看護師					
職員数(人)(注5)	265	262	30,103	448	416
基本給	313,015	309,148	295,209	305,531	295,726
手当	202,510	197,609	194,276	197,044	173,243
うち時間外勤務手当	27,482	27,279	26,137	35,251	33,953
特殊勤務手当	32,834	32,299	34,915	33,387	32,108
期末勤勉手当	118,072	113,292	103,551	117,512	71,012
その他	24,123	24,739	29,673	10,894	36,170
計	515,525	506,757	489,485	502,575	468,968
平均年齢(歳)	43	44	40	41	38
平均経験年数(年)	20	21	15	19	16
医療技術員					
職員数(人)(注5)	88	75	9,567	111	120
基本給	306,663	328,480	302,703	295,192	284,346
手当	195,161	203,485	178,899	179,079	140,772
うち時間外勤務手当	47,709	46,102	28,517	42,028	36,223
特殊勤務手当	9,441	9,725	13,979	11,017	3,198
期末勤勉手当	114,936	121,494	105,713	110,476	66,674
その他	23,075	26,164	30,690	15,558	34,677
計	501,824	531,965	481,602	474,272	425,119
平均年齢(歳)	42	42	40	39	37
平均経験年数(年)	19	19	14	15	15
事務職員					
職員数(人)(注5)	32	31	3,621	39	37
基本給	362,234	352,750	322,940	328,083	328,400
手当	234,049	192,054	183,656	179,606	161,302
うち時間外勤務手当	62,443	38,194	36,299	42,660	42,481
特殊勤務手当	-	-	3,035	-	1,221
期末勤勉手当	148,711	132,530	115,941	121,974	82,576
その他	22,896	21,331	28,381	14,972	35,024
計	596,284	544,804	506,596	507,689	489,702
平均年齢(歳)	51	51	45	47	45
平均経験年数(年)	13	11	11	13	4
全職員(注2)					
職員数(人)(注5)	430	410	50,392	675	671
基本給	347,541	351,436	331,835	332,450	332,826
手当	290,192	286,296	265,315	270,571	298,181
うち時間外勤務手当	62,612	58,264	42,975	64,973	81,672
特殊勤務手当	46,742	44,610	52,595	62,824	44,084
期末勤勉手当	133,846	129,464	116,965	126,829	79,083
その他	46,991	53,958	52,780	15,945	93,342
計	637,733	637,733	597,150	603,022	631,007
平均年齢(歳)	45	46	42	42	40
平均経験年数(年)	18	18	14	16	13
(金額単位：千円)					
① 医業収益(注6)	6,856,978	6,654,459	451,101,713	10,997,475	13,291,176
入院収益	4,511,729	4,284,893	278,300,053	7,571,779	8,929,781
外来収益	1,886,211	1,934,984	133,039,137	2,847,657	3,854,317
その他医業収益	459,038	434,582	39,762,523	578,039	507,078
② 職員給与費(注3・6)	4,468,402	4,537,167	256,765,377	6,533,707	6,927,559
職員給与費対医業収益比率	65.2%	68.2%	56.9%	59.4%	52.1%

令和4年度公営企業年鑑（総務省ホームページ）による比較。一般病院・県内市立病院A・置賜広域病院企業団Aは地方公営企業法適用病院である。

注1：一般病院の職員数・①医業収益・②職員給与費に関しては、調査病院が特定できないために総数の記載である。また①医業収益・②職員給与費は、経営主体が市である。

注2：准看護師、その他職員は全職員数に含まれているが、米沢市立病院に該当しないため表記は省略した。

注3：職員給与費は、法定福利費、賃金等含むため支給額とは異なっている。

注4：米沢市立病院の医師数は、事業管理者を除くため決算人数と相違を生じることがある。

注5：職員数は、月平均であるため年度末人数と相違を生じることがある。

注6：地方財政状況調査における金額である。

注7：令和5年度の病床数は、新病院の数値を掲載している。（令和5年11月～）

職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。このため職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。

職員給与費対医業収益比率が高い病院にあっては、職員の配置や基本給及び手当等が適切かについて検討する必要がある。

令和5年度は、医業収益の増加に伴い2.6ポイント減少となった。

なお、病床数等の病院規模や職員の年齢が異なっているため、指標数値を単純に比較はできないが、令和4年度の一般病院及び県内2病院と比べて、米沢市立病院の傾向として医業収益における給与費の割合が高いものとなっている。

	算式
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(9) 意見

令和5年度の経常損失は、前年度と比べて増加し、12億9,028万8千円となり、令和2年度以来の赤字に転じた。

令和5年度は、医業収益が68億5,697万8千円、医業費用が81億5,263万9千円で、前年度と比較すると、医業収益は2億2,365万6千円(3.4%)の増、医業費用は6億2,154万3千円(8.3%)の増で、医業損失は3億9,788万7千円増加した。

医業収益は、手術件数の増等による入院患者1人1日当たりの診療収益が増加したことなどから増収となった。新病院開院に向けての取組が成果として現れたものとする。

一方、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の大幅な減少から、前年度と比べ5億9,950万7千円の減少となった。

債務超過については、当年度純損失を計上したことにより、超過額は前年度に比べて大幅に増加しており、経営指標においては、経常収支比率は86.1%と100%を下回ったほか、医業収支比率、累積欠損金比率も、前年度に比べて悪化している。特に経営の健全性を示す指標である累積欠損金比率において、市立病院161.8%(令和5年度)は、比較病院44.6%(令和4年度)と比べた場合、特に高い比率となり、累積欠損金が多いことを示している。また、一般病院や県内2病院(令和4年度)と比較すると、医業収益における給与費の割合(職員給与費対医業収益比率)も高い傾向にある。

また、資本的支出における建設改良費は82億7,627万4千円であり、主に新病院建設に係るものである。これに伴い、企業債を76億4,150万円発行したことから、企業債未償還残高が128億7,912万8千円となり、前年度に比べて74億6,238万円増加している。一般会計から企業債元金償還金市負担金を受けているが、新病院建設に係る企業債の償還は、市立病院の経営にとって大きな負担になるものとする。

令和5年11月に新病院が開院され、本市における急性期医療の担い手としての役割がますます高まっており、また、令和6年度から令和9年度までの4年間の経営強化の取組等の指針となる「米沢市立病院経営強化プラン」を令和5年度に策定されていることから、経営強化プランの実行により公営企業としての経営基盤の強化を図り、地域住民に信頼されるサービスを提供できるよう、より一層努められることを期待する。

最後に、今回の決算審査に当たり、予算の項間の流用について、地方公営企業法施行令に違反する事務の執行を確認した。

令和5年度米沢市立病院事業会計予算第8条では、地方公営企業法施行令第18条第2項ただし書の規定に基づき、予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合を、医業費用と医業外費用との間と定めているが、収益的支出の医業費用から933万7,560円、医業外費用から214万9,026円をそれぞれ特別損失へ流用していたほか、資本的支出において、看護師奨学資金貸付金から企業債償還金へ299万9,998円流用していた。

このことは、当該予算に定めのない項間の流用を行っていたものである。

今後は、法令の規定に則り適正な事務執行をなされるよう意見として申し添える。

<参考>

診療科別医業収益調定比較表

(税込 単位：千円)

診療科	入院					外来				
	令和5年度 (A)	令和4年度との比較		令和4年度 (B)	令和3年度	令和5年度 (A)	令和4年度との比較		令和4年度 (B)	令和3年度
		増減額 (A)-(B) =(C) 千円	増減率 (C)÷(B) ×100 %				増減額 (A)-(B) =(C) 千円	増減率 (C)÷(B) ×100 %		
循環器内科	442,197	△ 20,546	△ 4.4	462,742	565,572	86,570	△ 5,266	△ 5.7	91,835	84,676
消化器内科	829,403	154,506	22.9	674,897	709,113	226,324	73,356	48.0	152,968	141,270
内科	43,188	△ 81,753	△ 65.4	124,941	28,595	188,402	△ 17,557	△ 8.5	205,959	195,199
呼吸器内科 腎臓膠原病内科*	92,564	30,199	48.4	62,365	-	35,064	1	0.0	35,063	28,590
リウマチ科*	-	-	-	-	-	89,397	89,397	皆増	-	-
小児科	175,653	32,648	22.8	143,005	192,021	74,636	△ 8,404	△ 10.1	83,040	83,939
外科	677,956	88,672	15.0	589,283	764,679	206,593	28,386	15.9	178,207	202,700
整形外科	457,679	△ 29,675	△ 6.1	487,353	497,293	140,940	△ 79,354	△ 36.0	220,294	217,903
脳神経外科	272,052	99,648	57.8	172,404	204,971	42,752	6,082	16.6	36,670	37,839
皮膚科	-	-	-	-	-	15,310	479	3.2	14,831	11,981
泌尿器科	233,203	△ 54,820	△ 19.0	288,022	393,204	246,459	△ 126,813	△ 34.0	373,272	371,667
産婦人科	284,956	△ 26,830	△ 8.6	311,786	329,200	74,153	7,293	10.9	66,859	65,814
眼科	285,016	△ 716	△ 0.3	285,732	281,868	268,779	256	0.1	268,524	281,487
耳鼻咽喉科	77,345	△ 33,954	△ 30.5	111,299	114,211	45,587	△ 185	△ 0.4	45,772	45,692
麻酔科 集中治療科	213,490	42,630	25.0	170,860	210,401	458	△ 674	△ 59.5	1,132	1,165
形成外科	-	-	-	-	-	12,423	1,210	10.8	11,213	17,004
放射線科	-	-	-	-	-	33,067	178	0.5	32,889	38,469
脳神経内科	-	-	-	-	-	16,174	1,835	12.8	14,339	15,996
心臓血管外科	415,814	25,852	6.6	389,962	333,683	26,167	△ 1,655	△ 5.9	27,822	26,889
アレルギー科	-	-	-	-	-	0	△ 413	△ 100.0	413	6,382
歯科口腔外科	11,278	995	9.7	10,283	18,577	57,063	4,236	8.0	52,827	52,600
計	4,511,793	226,858	5.3	4,284,936	4,643,389	1,886,317	△ 27,612	△ 1.4	1,913,929	1,927,261
精神科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,511,793	226,858	5.3	4,284,936	4,643,389	1,886,317	△ 27,612	△ 1.4	1,913,929	1,927,261

*リウマチ科は令和5年度、腎臓膠原病内科は令和4年度新設

用語説明（経営指標分析の説明）

指 標	算 式	説 明
<p>経常収支比率</p>	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<p>根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、<u>単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。</u></p> <p>数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
<p>営業収支比率 (医業収支比率) (水道事業・ 病院事業のみ)</p>	<p>・水道</p> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ <p>・病院</p> $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	<p>根幹収入等の営業(医業)収益で営業(医業)費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の営業(医業)収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが望ましい。</p>
<p>累積欠損金比率</p>	<p>・水道、下水道</p> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ <p>・病院</p> $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	<p>営業(医業)の収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、<u>累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</u></p> <p>累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら、0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>

指 標	算 式	説 明
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、<u>1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</u></p> <p>一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
企業債残高対給水収益比率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切か等の分析を行うことができる。</p>
企業債残高対事業規模比率 (下水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	<p>使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>当該指標については、明確な基準はないが、経年比較や類似団体との比較により、自団体の状況を把握・分析を行う。</p>
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を表している。</p> <p>一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。</p>

指 標	算 式	説 明
管路経年化率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽度合を示している。</p> <p>一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。</p>
管路更新率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。</p>
耐震適合率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{耐震適合性のある管の延長}}{\text{基幹管路総延長}} \times 100$	<p>導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合性のある管の延長の割合を表す指標で、高いほど耐震適合性のある管に更新されていることを表す。</p>